

平成 29 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成29年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	36
3	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	介護保険特別会計	45
(3)	介護サービス特別会計	48
(4)	後期高齢者医療特別会計	49
(5)	農業集落排水特別会計	51
(6)	簡易水道特別会計	52
(7)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	54

(8)	財産区管理会特別会計	55
ア	総括	55
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
4	財産に関する調書	61
5	基金運用状況に関する調書	68

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成29年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成29年度	笛吹市	一	般	会	計	歳入歳出決算書																			
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	簡	易	水	道	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	笛	吹	市	境	川	観	光	交	流	セ	ン	タ	ー	特	別	会	計	〃						
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成30年7月2日から7月31日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成29年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	34,300,371,000	32,137,063,485	30,214,906,344	1,922,157,141	
特 別 会 計	18,344,504,000	18,561,780,379	17,734,540,126	827,240,253	
内 訳	国民健康保険特別会計	10,234,857,000	10,342,105,100	9,832,887,206	509,217,894
	介護保険特別会計	6,502,829,000	6,603,659,596	6,367,429,047	236,230,549
	介護サービス特別会計	22,809,000	23,160,400	15,626,647	7,533,753
	後期高齢者医療特別会計	1,422,117,000	1,420,731,139	1,410,952,223	9,778,916
	農業集落排水特別会計	46,208,000	46,280,772	41,608,393	4,672,379
	簡易水道特別会計	16,361,000	16,938,363	14,421,250	2,517,113
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	49,563,000	54,798,328	46,969,284	7,829,044
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,782,000	13,525,841	2,642,273	10,883,568
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	374,000	448,024	126,960	321,064
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,670,000	6,662,519	140,123	6,522,396
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	231,000	225,308	74,800	150,508
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,368,000	21,908,351	361,592	21,546,759
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,178,000	2,167,744	89,815	2,077,929
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,261,000	1,262,268	164,826	1,097,442
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,604,000	7,624,567	918,072	6,706,495
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	292,000	282,059	127,615	154,444
合 計	52,644,875,000	50,698,843,864	47,949,446,470	2,749,397,394	

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 50,698,843,864円 (予算現額対比96.3%)

歳出総額 47,949,446,470円 (予算現額対比91.1%)

差引残額 2,749,397,394円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	A	32,137,063	18,561,780	50,698,843
歳 出 総 額	B	30,214,906	17,734,540	47,949,446
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,922,157	827,240	2,749,397
翌年度への繰越財源	D	230,654	0	230,654
実質収支額 (C-D)	E	1,691,503	827,240	2,518,743

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)27億4,939万7千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源2億3,065万4千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、25億1,874万3千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	32,137,063	133,104	32,003,959	30,214,906	2,593,353	27,621,553	4,382,406
特別会計	18,561,780	2,593,353	15,968,427	17,734,540	133,104	17,601,436	△ 1,633,009
合 計	50,698,843	2,726,457	47,972,386	47,949,446	2,726,457	45,222,989	2,749,397

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	34,300,371,000	33,246,688,701	32,137,063,485	81,952,309	1,027,672,907	30,214,906,344	2,749,518,513	1,335,946,143
特別会計	18,344,504,000	19,148,808,096	18,561,780,379	58,599,292	528,428,425	17,734,540,126	0	609,963,874
国民健康保険特別会計	10,234,857,000	10,861,175,142	10,342,105,100	39,082,793	479,987,249	9,832,887,206	0	401,969,794
介護保険特別会計	6,502,829,000	6,671,825,172	6,603,659,596	18,920,610	49,244,966	6,367,429,047	0	135,399,953
介護サービス特別会計	22,809,000	23,160,400	23,160,400	0	0	15,626,647	0	7,182,353
後期高齢者医療特別会計	1,422,117,000	1,420,124,469	1,420,731,139	574,320	△ 1,180,990	1,410,952,223	0	11,164,777
農業集落排水特別会計	46,208,000	46,589,707	46,280,772	18,000	290,935	41,608,393	0	4,599,607
簡易水道特別会計	16,361,000	17,028,197	16,938,363	3,569	86,265	14,421,250	0	1,939,750
笛吹市境川観光交流センター特別会計	49,563,000	54,798,328	54,798,328	0	0	46,969,284	0	2,593,716
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,782,000	13,525,841	13,525,841	0	0	2,642,273	0	11,139,727
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	374,000	448,024	448,024	0	0	126,960	0	247,040
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,670,000	6,662,519	6,662,519	0	0	140,123	0	6,529,877
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	231,000	225,308	225,308	0	0	74,800	0	156,200
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,368,000	21,908,351	21,908,351	0	0	361,592	0	17,006,408
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,178,000	2,167,744	2,167,744	0	0	89,815	0	2,088,185
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,261,000	1,262,268	1,262,268	0	0	164,826	0	1,096,174
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,604,000	7,624,567	7,624,567	0	0	918,072	0	6,685,928
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	292,000	282,059	282,059	0	0	127,615	0	164,385
合 計	52,644,875,000	52,395,496,797	50,698,843,864	140,551,601	1,556,101,332	47,949,446,470	2,749,518,513	1,945,910,017

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H28年度末 現在高	H29年度末 発行額	H29年度元利償還額			H29年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	141,858	0	77,551	1,220	78,771	64,307
	公営住宅建設事業債	250,421	106,700	43,290	3,998	47,288	313,831
	災害復旧事業債	2,270	6,400	449	13	462	8,221
	緊急防災・減災事業債	1,431		236	6	242	1,195
	教育・福祉施設事業債	1,361,119	0	166,386	19,206	185,592	1,194,733
	一般単独事業債	22,236,094	2,034,000	2,332,180	131,529	2,463,709	21,937,914
	うち合併特例債	20,009,946	1,970,900	1,739,608	106,969	1,846,577	20,241,238
	過疎対策事業債	993,876	96,600	82,629	4,183	86,812	1,007,847
	財源対策債	327,463	0	85,042	5,273	90,315	242,421
	減税補てん債	295,988		60,506	1,758	62,264	235,482
	臨時税収補てん債	23,487		23,487	361	23,848	0
	臨時財政対策債	15,996,427	1,071,952	1,071,054	97,697	1,168,751	15,997,325
	計	29,230	0	24,990	101	25,091	4,240
	そ の 他	2,074,638	0	128,891	42,739	171,630	1,945,747
小 計	43,734,302	3,315,652	4,096,691	308,084	4,404,775	42,953,263	
特 別 会 計	農業集落排水事業債	286,050	0	23,369	5,898	29,267	262,681
	簡易水道事業債	12,405	0	3,907	318	4,225	8,498
	小 計	298,455	0	27,276	6,216	33,492	271,179
合 計	44,032,757	3,315,652	4,123,967	314,300	4,438,267	43,224,442	

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H29	614,839円	H28	623,147円
一般・特会合計・人口一人当たりの地方債現在高		618,721円		627,399円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
 =平成29年度末地方債現在高÷H30.3.31現在（住民基本台帳登録者69,861人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。
 （この表は、平成29年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	増 減 (H29-H28年度) (千円)	一人当たりの額 (H29年度) (円)
議 会 費	219,407	220,786	△ 1,379	3,141
総 務 費	3,292,271	3,219,674	72,597	47,126
民 生 費	10,978,078	10,602,652	375,426	157,142
衛 生 費	1,729,559	3,399,828	△ 1,670,269	24,757
労 働 費	13,296	13,302	△ 6	190
農 林 水 産 業 費	1,166,175	1,823,913	△ 657,738	16,693
商 工 費	353,517	377,897	△ 24,380	5,060
土 木 費	3,762,264	4,402,281	△ 640,017	53,854
消 防 費	1,800,752	1,215,569	585,183	25,776
教 育 費	2,241,423	2,427,678	△ 186,255	32,084
災 害 復 旧 費	16,339	0	16,339	234
公 債 費	4,404,829	4,484,967	△ 80,138	63,051
諸 支 出 金	236,996	213,398	23,598	3,392
歳 出 合 計	30,214,906	32,401,945	△ 2,187,039	432,500

※ 人口はH30.3.31日現在、住民基本台帳登録者数69,861人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	増 減 (H29-H28年度) (千円)	一人当たりの額 (H29年度) (円)
人 件 費	4,432,456	4,509,204	△ 76,748	63,447
物 件 費	4,442,132	4,481,849	△ 39,717	63,585
維 持 補 修 費	137,001	159,688	△ 22,687	1,961
扶 助 費	5,936,348	5,784,976	151,372	84,974
補 助 費 等	3,943,744	5,604,489	△ 1,660,745	56,451
普 通 建 設 事 業 費	3,884,613	4,340,596	△ 455,983	55,605
災 害 復 旧 費	16,829	0	16,829	241
公 債 費	4,404,829	4,484,967	△ 80,138	63,051
積 立 金	236,996	213,398	23,598	3,392
投資及び出資・貸付金	185,869	232,305	△ 46,436	2,661
繰 出 金	2,594,089	2,590,473	3,616	37,132
歳 出 合 計	30,214,906	32,401,945	△ 2,187,039	432,500

※ 人口はH30.3.31日現在、住民基本台帳登録者数69,861人を用いた。

(この表は、平成29年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成29年度	平成28年度	説明
実質収支比率	8.61	7.82	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	88.9	92.5	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	93.9	97.7	
公債費負担比率	19.2	19.3	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。 財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.0	8.3	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.52	0.54	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.52	0.52	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値

下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数

下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	343億 37万1千円
歳 入 総 額	321億3,706万3千円
歳 出 総 額	302億1,490万6千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	19億2,215万7千円
実 質 収 支 額	16億9,150万3千円

歳入歳出差引残額（形式収支）19億2,215万7千円から、平成30年度へ繰り越すべき財源2億3,065万4千円を差引いた16億9,150万3千円が実質収支額となった。

年 度 別 決 算 状 況 （ 一 般 会 計 ）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
29	32,137,063	30,214,906	1,922,157	1,691,503
28	34,057,199	32,401,945	1,655,254	1,554,467
27	39,382,707	37,655,346	1,727,361	1,511,869
差引(H29-H28)	△ 1,920,136	△ 2,187,039	266,903	137,036

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
29	34,300,371	33,246,689	32,137,063	81,952	1,027,674	93.7%	96.7%

予算現額343億37万1千円に対し、調定額332億4,668万9千円、収入済額321億3,706万3千円（予算執行率93.7%、収納率96.7%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成29年度 収入済額	構成比率	平成28年度 収入済額	差引 H29-H28
	市 税	8,595,998	26.7%	8,522,855	73,143
	地 方 譲 与 税	253,653	0.8%	252,398	1,255
	利 子 割 交 付 金	12,022	0.0%	13,026	△ 1,004
	配 当 割 交 付 金	32,024	0.1%	23,740	8,284
	株式等譲渡所得割交付金	34,760	0.1%	13,908	20,852
	地方消費税交付金	1,236,614	3.8%	1,193,985	42,629
	ゴルフ場利用税交付金	37,037	0.1%	37,604	△ 567
	自動車取得税交付金	78,859	0.2%	63,786	15,073
	地方特例交付金	40,338	0.1%	36,274	4,064
	地 方 交 付 税	9,389,274	29.2%	9,977,970	△ 588,696
	交通安全対策特別交付金	8,742	0.0%	9,248	△ 506
	分担金及び負担金	541,723	1.7%	865,912	△ 324,189
	使用料及び手数料	263,367	0.8%	215,528	47,839
	国 庫 支 出 金	3,776,750	11.8%	4,126,472	△ 349,722
	県 支 出 金	1,905,186	5.9%	2,434,296	△ 529,110
	財 産 収 入	105,283	0.3%	103,106	2,177
	寄 附 金	213,916	0.7%	146,982	66,934
	繰 入 金	383,182	1.2%	33,900	349,282
	繰 越 金	1,655,253	5.2%	1,727,360	△ 72,107
	諸 収 入	257,430	0.8%	307,434	△ 50,004
	市 債	3,315,652	10.3%	3,951,415	△ 635,763
	合 計	32,137,063	100.0%	34,057,199	△ 1,920,136

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	平成 2 9 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	12,016,152	37.4%
依 存 財 源	20,120,911	62.6%
計	32,137,063	100.0%

※ この表は、平成29年度決算統計を参考にした。

収入済額321億3,706万3千円の内、自主財源は120億1,615万2千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、37.4%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	平成 2 9 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	9,409,268	29.3%
一 般 財 源	22,727,795	70.7%
計	32,137,063	100.0%

※ この表は、平成29年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は94億926万8千円、一般財源は227億2,779万5千円で、一般財源が収入額に占める割合は、70.7%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,595,998	0	8,595,998	8,595,998	0
2	地 方 譲 与 税	253,653	0	253,653	0	253,653
3	利 子 割 交 付 金	12,022	0	12,022	0	12,022
4	配 当 割 交 付 金	32,024	0	32,024	0	32,024
5	株式等譲渡所得割交付金	34,760	0	34,760	0	34,760
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,236,614	0	1,236,614	0	1,236,614
7	ゴルフ場利用税交付金	37,037	0	37,037	0	37,037
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,859	0	78,859	0	78,859
9	地 方 特 例 交 付 金	40,338	0	40,338	0	40,338
10	地 方 交 付 税	9,389,274	0	9,389,274	0	9,389,274
11	交通安全対策特別交付金	8,742	0	8,742	0	8,742
12	分 担 金 及 び 負 担 金	541,723	541,723	0	541,723	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	263,367	242,328	21,039	263,367	0
14	国 庫 支 出 金	3,776,750	3,769,497	7,253	0	3,776,750
15	県 支 出 金	1,905,186	1,905,186	0	0	1,905,186
16	財 産 収 入	105,283	87,334	17,949	105,283	0
17	寄 附 金	213,916	181,891	32,025	213,916	0
18	繰 入 金	383,182	192,115	191,067	383,182	0
19	繰 越 金	1,655,253	87,578	1,567,675	1,655,253	0
20	諸 収 入	257,430	157,916	99,514	257,430	0
21	市 債	3,315,652	2,243,700	1,071,952	0	3,315,652
歳 入 合 計		32,137,063	9,409,268	22,727,795	12,016,152	20,120,911

※ この表は、平成29年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,445,337	9,506,964	8,595,999	90.4	78,944	832,021	
内 訳	市 民 税	3,490,566	3,745,290	3,549,177	94.8	16,897	179,216
	固 定 資 産 税	4,036,217	4,766,999	4,114,751	86.3	59,173	593,075
	軽 自 動 車 税	262,626	285,368	264,163	92.6	1,864	19,341
	た ば こ 税	537,001	541,895	541,895	100.0	0	0
	入 湯 税	118,632	160,380	123,567	77.0	155	36,658
	都 市 計 画 税	295	7,032	2,446	34.8	855	3,731
分担金及び負担金					3,009	177,663	
内 訳	農 業 費 分 担 金	3,377	12,504	4,200	33.6	0	8,304
	児 童 福 祉 費 負 担 金	362,871	383,215	366,553	95.7	3,009	13,653
	学 童 保 育 費 負 担 金	29,564	30,532	29,426	96.4	0	1,106
	環 境 対 策 費 負 担 金	319,516	282,175	127,575	45.2	0	154,600
使用料及び手数料					0	17,478	
内 訳	住 宅 使 用 料	74,258	93,610	76,132	81.3	0	17,478
諸 収 入					0	509	
内 訳	民 生 費 雑 入	55,037	72,863	72,448	99.4	0	415
	衛 生 費 雑 入	28,115	31,788	31,785	100.0	0.0	3
	農 林 水 産 業 費 雑 入	1,817	1,170	1,079	92.2	0	91
	消 防 費 雑 入	3,748	4,333	4,333	100.0	0	0
合 計					81,953	1,027,671	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

※ 環境対策費負担金については、事業の繰越に伴う未済分である。

※ 消防費雑入には収入未済額が102円あるが、四捨五入により0千円となる。

※ 衛生費雑入、並びに消防費雑入の徴収率は、四捨五入により100.0%となる。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
29	8,445,337	9,506,964	8,595,999	101.8	90.4	78,944	832,021
28	8,217,925	9,513,420	8,522,855	103.7	89.6	96,343	894,222

市税の収入済額は85億9,599万9千円、歳入全体に対する構成比は26.7%で、平成28年度より0.9%、7,314万4千円の増となり、徴収率は90.4%である。

構成別では固定資産税47.9%、市民税41.3%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は7,894万4千円、収入未済額は8億3,202万1千円となり、平成28年度決算時より不納欠損額1,739万9千円の減、収入未済額が6,220万1千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が5億9,307万6千円、市民税が1億7,921万6千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成29年度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		3,549,176	41.3
内 訳	個 人	3,067,719	35.7
	法 人	481,457	5.6
固 定 資 産 税		4,114,751	47.9
軽 自 動 車 税		264,163	3.1
た ば こ 税		541,895	6.3
入 湯 税		123,567	1.4
都 市 計 画 税		2,446	0.0
合 計		8,595,998	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		147	3,534	128	2,938	514	10,426	789	16,898
内 訳	個 人	147	3,534	118	2,517	497	9,397	762	15,448
	法 人	0	0	10	421	17	1,029	27	1,450
固定資産税		301	8,301	398	33,893	825	16,979	1,524	59,173
軽自動車税		105	404	39	220	296	1,239	440	1,863
入 湯 税		0	0	0	0	7	155	7	155
都市計画税		38	147	90	598	67	110	195	855
合 計		591	12,386	655	37,649	1,709	28,909	2,955	78,944

平成28年度より、1,172件の減で、金額は1,739万9千円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	71,900	73,499	73,499
自 動 車 重 量 譲 与 税	171,100	180,154	180,154
合 計	243,000	253,653	253,653

地方譲与税の収入済額は、2億5,365万3千円で、平成28年度より125万5千円の増となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され用途制限は廃止された。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	12,400	12,022	12,022

利子割交付金の収入済額は、1,202万2千円で、平成28年度より100万4千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	28,200	32,024	32,024

配当割交付金の収入済額は、3,202万4千円であり、平成28年度より828万4千円の増となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	20,300	34,760	34,760

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、3,476万円であり、平成28年度より2,085万2千円の増となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	1,154,300	1,236,614	1,236,614

地方消費税交付金の収入済額は、12億3,661万4千円であり、平成28年度より4,262万9千円の増となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	33,600	37,037	37,037

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,703万7千円であり、平成28年度より56万7千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	54,700	78,859	78,859

自動車取得税交付金の収入済額は、7,885万9千円であり、平成28年度より1,507万3千円の増となった。

これは、県の収入額の100分の66.5に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	40,338	40,338	40,338

地方特例交付金の収入済額は、4,033万8千円であり、平成28年度より406万4千円の増となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	9,039,770	9,389,274	9,389,274

地方交付税の収入済額は、93億8,927万4千円であり、平成28年度より5億8,869万6千円円の減となった。歳入全体に対する構成比は29.2%で、その内訳は普通交付税85億3,977万円、特別交付税8億4,950万4千円で、平成28年度より普通交付税は2億8,219万6千円の減、特別交付税は3億650万円の減である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	9,000	8,742	8,742

交通安全対策特別交付金の収入済額は、874万2千円であり、平成28年度より50万6千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	3,377	12,504	4,200	0	8,304
負 担 金	726,132	709,891	537,523	3,009	169,359
合 計	729,509	722,395	541,723	3,009	177,663

分担金及び負担金の収入済額は5億4,172万3千円であり、平成28年度より3億2,418万9千円の減である。

分担金の内訳は、農業費分担金420万円（現年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金212万8千円、圃場整備受益者分担金179万8千円、過年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金24万6千円 等）である。

負担金の内訳は、民生費負担金4億236万2千円（社会福祉費負担金630万円、児童福祉費負担金3億6,655万3千円、学童保育費負担金2,942万6千円、母子父子福祉費負担金8万4千円）、衛生費負担金1億2,757万5千円、土木費負担金758万5千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、1億7,766万3千円であり、平成28年度より1億5,027万円の増で、内訳は、分担金830万4千円（農業費分担金）、負担金1億6,935万9千円（児童福祉費負担金1,365万3千円、学童保育費負担金110万6千円、環境対策費負担金1億5,460万円）である。

但し、環境対策費負担金に関しては繰越事業に伴い、未済額となったものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	127,831	145,738	128,260	0	17,478
手 数 料	77,656	135,107	135,107	0	0
合 計	205,487	280,845	263,367	0	17,478

使用料及び手数料の収入済額は2億6,336万7千円であり、平成28年度より4,783万9千円の増である。

使用料は、1億2,826万円で、内訳は総務使用料581万7千円、農林水産業使用料31万6千円、土木使用料8,574万5千円、教育使用料477万1千円、民生使用料3,161万1千円である。

手数料は、1億3,510万7千円で、内訳は総務手数料3,946万円、衛生手数料9,485万6千円、消防手数料79万1千円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料1,747万8千円で、平成28年度より132万9千円の減である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	2,942,284	2,914,187	2,914,187	0
国庫補助金	1,237,271	839,427	839,427	0
国庫委託金	21,680	23,137	23,137	0
合 計	4,201,235	3,776,751	3,776,751	0

国庫支出金の収入済額は、37億7,675万1千円であり、平成28年度より3億4,972万1千円の減である。

国庫負担金は、29億1,418万7千円であり、民生費国庫負担金である。

国庫補助金は、8億3,942万7千円であり、内訳は民生費国庫補助金2億9,106万円、衛生費国庫補助金381万2千円、土木費国庫補助金4億3,427万1千円、教育費国庫補助金5,449万7千円、消防費国庫補助金1,071万6千円、総務費国庫補助金4,507万1千円である。

国庫委託金は、2,313万7千円で、総務費国庫委託金34万6千円、民生費国庫委託金2,025万7千円、土木費国庫委託金37万5千円、消防費国庫委託金215万9千円である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	1,077,561	1,063,702	1,063,702	0
県補助金	696,352	672,995	672,995	0
県委託金	155,487	168,489	168,489	0
合 計	1,929,400	1,905,186	1,905,186	0

県支出金の収入済額は、19億518万6千円であり、平成28年度より5億2,910万9千円の減である。

県負担金は、10億6,370万2千円で、民生費県負担金10億6,342万円、衛生費県負担金28万2千円である。

県補助金は、6億7,299万5千円で、総務費県補助金354万3千円、民生費県補助金4億7,322万8千円、衛生費県補助金4,329万5千円、農林水産業費県補助金1億2,639万9千円、土木費県補助金1,608万5千円、教育費県補助金733万8千円、公債費県補助金310万7千円である。

県委託金は、1億6,848万9千円で、総務費県委託金1億5,826万円、農林水産業費県委託金14万円、土木費県委託金692万8千円、教育費県委託金316万円である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	91,738	99,099	99,099	0
財産売払収入	3,893	6,184	6,184	0
合 計	95,631	105,283	105,283	0

財産収入の収入済額は、1億528万3千円で、平成28年度より217万7千円の増である。

財産運用収入9,909万9千円の内訳は、財産貸付収入が560万2千円、利子及び配当金が9,349万7千円であり、平成28年度より587万3千円の増である。

財産売払収入618万4千円の内訳は、不動産売払収入614万6千円、物品売払収入が3万8千円であり、平成28年度より369万6千円の減である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	28,550	28,550	28,550
指定寄附金	183,168	185,366	185,366
合 計	211,718	213,916	213,916

寄附金の収入額は2億1,391万6千円であり、一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金2,855万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金1億8,039万1千円、まちづくり寄附金497万5千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	133,106	133,104	133,104
基金繰入金	279,254	250,078	250,078
合 計	412,360	383,182	383,182

繰入金の収入済額は、3億8,318万2千円であり、平成28年度より3億4,928万2千円の増である。

特別会計繰入金1億3,310万4千円の内訳は、全額が介護保険特別会計繰入金であり、基金繰入金2億5,007万8千円の内訳は、公共施設整備等基金繰入金1億3,783万4千円、観光施設整備基金繰入金811万4千円、まちづくり基金繰入金9,507万3千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)905万7千円である。

第19款 繰越金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,655,253	1,655,253	1,655,253	0
合 計	1,655,253	1,655,253	1,655,253	0

繰越金の収入済額は、16億5,525万3千円である。

第20款 諸収入

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000	27,303	27,303	0	0
市預金利子	600	42	42	0	0
受託事業収入	28,810	24,725	24,725	0	0
雑 入	186,071	205,871	205,361	0	510
合 計	240,481	257,941	257,431	0	510

諸収入の収入額は、2億5,743万1千円であり、平成28年度より5,000万2千円の減であった。

雑入2億536万1千円の内訳は、弁償金11万1千円、総務費雑入8,760万円、民生費雑入7,244万8千円、衛生費雑入3,178万5千円、農林水産業費雑入107万9千円、商工費雑入170万4千円、土木費雑入215万円、消防費雑入433万3千円、教育費雑入291万1千円、その他雑入123万9千円、滞納処分費2千円である。なお平成29年度における諸収入の不納欠損は行なわれなかった。

第21款 市債

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	5,164,152	3,075,552	3,075,552
農林水産業債	9,500	9,500	9,500
土木債	228,000	116,600	116,600
教育債	58,500	44,500	44,500
消防債	64,100	63,100	63,100
災害復旧事業債	14,100	6,400	6,400
合 計	5,538,352	3,315,652	3,315,652

市債の収入済額は、33億1,565万2千円であり、平成28年度より6億3,576万3千円の減である。

内訳は、総務債30億7,555万2千円（臨時財政対策債10億7,195万2千円、合併特例債19億7,090万円、過疎対策事業債3,270万円）、農林水産業債950万円（過疎対策事業債）、土木債1億1,660万円（過疎対策事業債990万円、公営住宅建設事業債1億670万円）、教育債4,450万円（過疎対策事業債）、消防債6,310万円（緊急防災・減災事業債）、災害復旧事業債640万円（補助災害復旧事業債70万円、一般単独災害復旧事業債570万円）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成29年度	34,300,371	30,214,906	2,749,519	1,335,946	88.1%
平成28年度	35,184,139	32,401,945	1,347,827	1,434,367	92.1%

予算現額343億37万1千円に対し、支出済額は302億1,490万6千円で執行率は88.1%となった。翌年度繰越額は、27億4,951万9千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
ホームページリニューアル事業	27,820	0	0	27,820
庁舎等維持管理事務	50,526	0	27,900	22,626
八千歳地域等整備事業	1,500	0	0	1,500
寺尾地域周辺整備事業	22,870	0	20,000	2,870
県営畑地帯総合整備事業費	101,500	0	96,200	5,300
中山間地域総合整備事業費	4,500	0	4,200	300
県営基幹農道整備事業	8,234	0	7,800	434
農業施設整備事業	178,475	0	169,740	8,735
寺尾地域周辺整備事業	100,241	0	87,000	13,241
企業立地促進助成金事業	7,000	0	0	7,000
観光イベント事業費	13,647	0	0	13,647
道路維持管理費	71,300	0	58,154	13,146
合併特例事業	22,906	0	21,700	1,206
浸水対策事業	160,000	0	152,000	8,000
砂原橋架替事業	140,000	0	135,622	4,378
労報橋及び周辺道路整備事業	33,829	0	32,100	1,729
砂原橋取付道路整備事業	40,000	0	38,872	1,128
スマートIC周辺道路整備事業	1,000	0	0	1,000
寺尾地域周辺整備事業	61,741	0	55,000	6,741
市営住宅維持管理費	10,000	0	10,000	0
小計	1,057,089	0	916,288	140,801

『繰越明許費』

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
市営住宅四日市場団地建替事業費	156,879	0	156,879	0
寺尾地域周辺整備事業	3,694	0	3,000	694
小学校施設計画の改修事業	22,361	0	17,100	5,261
中学校施設計画の改修事業	20,640	0	19,500	1,140
学校給食センター建設事業	1,323,035	0	1,264,349	58,686
農林水産施設災害復旧費	26,790	0	18,648	8,142
小計	1,553,399	0	1,479,476	73,923
合計	2,610,488	0	2,395,764	214,724

『事故繰越』

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
政策的用地取得事業	1,846	0	0	1,846
上下水道会計出資金	71,800	0	71,800	0
寺尾地域周辺整備事業	25,314	0	22,100	3,214
農業施設整備事業	30,795	0	29,200	1,595
観光宣伝事業費	5,509	0	0	5,509
市営住宅維持管理費	176	176	0	0
消防団活動推進事業	3,590	0	0	3,590
合計	139,030	176	123,100	15,754

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議会費	223,446	219,407	0	4,039	98.2%	0.7%
総務費	3,588,897	3,292,271	104,562	296,626	91.7%	10.9%
民生費	11,366,669	10,978,078	0	388,591	96.6%	36.3%
衛生費	1,972,449	1,729,559	71,800	242,890	87.7%	5.7%
労働費	13,320	13,296	0	24	99.8%	0.0%
農林水産業費	1,674,025	1,166,175	449,060	507,850	69.7%	3.9%
商工費	401,871	353,517	26,156	48,354	88.0%	1.2%
土木費	4,604,562	3,762,264	697,831	842,298	81.7%	12.5%
消防費	1,888,463	1,800,752	7,284	87,711	95.4%	6.0%
教育費	3,755,792	2,241,423	1,366,036	1,514,369	59.7%	7.4%
災害復旧費	43,188	16,339	26,790	26,849	37.8%	0.1%
公債費	4,512,782	4,404,829	0	107,953	97.6%	14.6%
諸支出金	236,998	236,996	0	2	100.0%	0.8%
予備費	17,909	0	0	17,909	0.0%	0.0%
合計	34,300,371	30,214,906	2,749,519	4,085,465	88.1%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費109億7,807万8千円、公債費44億482万9千円、土木費37億6,226万4千円、総務費32億9,227万1千円、教育費22億4,142万3千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	230,879	0.8%
2	給 料	2,047,586	6.8%
3	職 員 手 当	1,555,662	5.1%
4	共 済 費	789,140	2.6%
7	賃 金	704,041	2.3%
8	報 償 費	101,141	0.3%
9	旅 費	5,481	0.0%
10	交 際 費	1,067	0.0%
11	需 用 費	910,461	3.0%
12	役 務 費	218,229	0.7%
13	委 託 料	2,996,387	9.9%
14	使用料及び賃借料	211,063	0.7%
15	工 事 請 負 費	2,566,954	8.5%
16	原 材 料 費	26,411	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	154,590	0.5%
18	備 品 購 入 費	325,711	1.1%
19	負担金補助及び交付金	3,915,777	13.0%
20	扶 助 費	5,686,159	18.8%
22	補償補填及び賠償金	134,170	0.4%
23	償還金利子及び割引料	4,613,846	15.3%
24	投 資 及 び 出 資 金	185,869	0.6%
25	積 立 金	236,996	0.8%
27	公 課 費	3,932	0.0%
28	繰 出 金	2,593,353	8.6%
合 計		30,214,905	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	223,446	219,407	0	4,039	98.2%

予算現額2億2,344万6千円に対し、支出済額は2億1,940万7千円、執行率98.2%である。

支出済額としては、人件費2億532万9千円（議員報酬9,156万円、職員給料2,626万6千円、職員手当等4,372万4千円、共済費4,377万9千円）を支出し、支出済額のうち93.6%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	3,050,094	2,787,656	104,562	157,876	91.4%
徴	税 費	366,545	345,250	0	21,295	94.2%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	126,163	113,588	0	12,575	90.0%
選	挙 費	39,297	39,204	0	93	99.8%
統	計 調 査 費	5,542	5,346	0	196	96.5%
監	査 委 員 費	1,256	1,228	0	28	97.8%
合	計	3,588,897	3,292,272	104,562	192,063	91.7%

予算現額35億8,889万7千円に対し、支出済額32億9,227万2千円で執行率91.7%である。

◎総務管理費 27億8,765万6千円 執行率91.4% (翌年度繰越額1億456万2千円)

一般管理費 13億2,980万円 執行率94.9%

一般管理事務9,343万8千円、秘書事務314万4千円、一部事務組合負担金費1億1,657万9千円（東八代広域行政事務組合負担金費9,891万1千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費1,766万8千円）、一般管理人件費10億496万1千円（特別職、総務課等、支所人件費）他

文書法制費 496万9千円 執行率87.8%

文書管理事務75万3千円、法規管理事務421万6千円

広聴広報費 3,182万2千円 執行率51.5% (翌年度繰越額2,782万円)

広聴事業9千円、広報事業3,181万3千円（広報紙発行事務、ホームページ管理事務、行政放送事業、広報管理事務）他

財産管理費 3億4,441万7千円 執行率79.2% (翌年度繰越額5,052万6千円)

庁舎等維持管理事務2億7,516万2千円（光熱水費1億1,348万2千円、修繕料1,504万4千円、委託料（その他）3,773万5千円、工事請負費7,726万円）他 公用車管理事務4,646万6千円、普通財産管理事務984万7千円、物品管理事務674万2千円、契約事務149万4千円、公共工事検査事務470万7千円

企画費 4億442万円 執行率97.1% (翌年度繰越額334万6千円)

政策事業1億953万5千円、財政管理事務595万6千円、リニア事業13万1千円、男女共同参画事業推進事業80万円、行政経営事業32万3千円、職員人件費2億5,673万2千円、移住・定住促進事業1,587万6千円、総合計画事業874万6千円、地方創生事業23万8千円、水辺活性化事業66万9千円、NTT用地活用検討事業473万2千円、政策的用地取得事業68万1千円

情報政策費 1億9,746万9千円 執行率94.1%

情報政策一般管理事務82万6千円、セキュリティ対策事業1,453万6千円、電子市役所構築事業2,046万8千円、情報化推進事業339万円、ネットワーク運用管理事務5,503万9千円、住民情報システム事業6,242万8千円、事務系情報システム事業4,078万2千円

支所費 1,856万7千円 執行率81.4%
御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 31万5千円 執行率73.5%
公平委員会設置事務31万5千円

地域振興費 2億1,646万9千円 執行率87.6% (翌年度繰越額2,287万円)
行政区運営事業1億2,548万2千円(石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川)、連合区長
会運営事業25万4千円、地域審議会運営事業117万8千円、コミュニティー助成事業370万円、夏祭り
事業751万2千円、まちづくり推進事業1,046万2千円、環境施設事業費6,788万1千円

交流事業費 208万9千円 執行率66.2%
国際交流事業61万4千円、地域間交流事業147万5千円(御坂、一宮、境川、春日居)

交通安全対策費 3,083万2千円 執行率98.7%
交通指導員設置事業1,117万6千円、交通安全対策事業76万6千円、交通災害共済事務67万1千円、
円、チャイルドシート助成事業157万4千円、交通関係団体補助事業141万4千円、交通安全施設整備
事業1,157万円、駅前駐輪場維持管理事業213万9千円、運転免許証自主返納事業152万2千円

防犯対策費 2,216万2千円 執行率95.2%
防犯灯設置維持管理事業2,216万2千円

市民生活費 3,909万6千円 執行率89.7%
消費者行政事業324万2千円、生活文化事業683万9千円、行政相談事業113万4千円、結婚相談事業
62万6千円、人権擁護相談事業20万9千円、更生保護事業96万1千円、温泉管理運営事業2,608万5千
円

諸費 6,391万8千円 執行率96.1%
バス運行事業6,348万円、市制祭事業43万8千円

市民活動支援費 8,131万1千円 執行率98.8%
職員人件費7,704万9千円、市民活動支援事業61万3千円、市民環境総務費364万9千円

◎徴税費 3億4,525万円 執行率94.2%
税務総務費 1億9,191万4千円 執行率98.6%
税務総務事務31万1千円、職員人件費1億9,160万3千円

賦課徴収費 1億5,333万6千円 執行率89.2%
住民税管理事務3,397万円、資産税管理事務4,167万3千円、軽自動車税管理事務357万8千円、収
税事務743万8千円、税務管理事務6,420万8千円、入湯税管理事務247万円

◎戸籍住民基本台帳費 1億1,358万8千円 執行率90.0%
戸籍住民基本台帳費1億1,358万8千円
職員人件費7,111万円、住民基本台帳事務1,826万7千円、中長期在留者居住地届出等事務19万9千
円、人口動態調査事務6万8千円、戸籍事務1,131万円、個人番号カード事務費1,263万4千円

◎選挙費 3,920万4千円 執行率99.8%
選挙管理委員会費264万7千円
選挙啓発費17万6千円
指定選挙費3,638万1千円(衆議院議員総選挙事務)

◎統計調査費 534万6千円 執行率96.5%
統計調査総務費203万2千円

指定統計調査費331万4千円(工業統計調査事務、住宅・土地統計調査事務、就業構造基本調査事
業、経済センサス事業)

◎監査委員費 122万8千円 執行率97.8%
監査委員費122万8千円

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,263,849	5,126,591	0	137,258	97.4%
児童福祉費	4,576,017	4,427,073	0	148,944	96.7%
生活保護費	1,526,803	1,424,414	0	102,389	93.3%
合計	11,366,669	10,978,078	0	388,591	96.6%

予算現額113億6,666万9千円に対し、支出済額109億7,807万8千円で執行率96.6%である。

◎社会福祉費 51億2,659万1千円 執行率97.4%

社会福祉総務費 11億2,237万3千円 執行率93.9%

職員人件費1億1,936万6千円、社会福祉総務事務3,654万4千円、民生委員・児童委員運営事務1,059万5千円、社会福祉協議会委託・補助事務4,845万3千円、簡素な給付措置支給事業1億9,745万6千円、生活困窮者自立支援事業698万3千円、成年後見制度推進事業578万2千円、高齢者福祉事業4,884万9千円、国民健康保険特別会計繰出費6億3,683万6千円 他

障害者福祉費 16億1,874万4千円 執行率97.8%

障害者福祉総務事務2,279万4千円、障害者自立支援給付事業9億8,263万4千円、障害者福祉事業3億3,567万8千円、障害児福祉事業1億4,698万円、地域生活支援事業1億3,065万8千円

高齢者福祉費 22億5,841万1千円 執行率99.1%

職員人件費7,111万円、老人保護措置事業7,120万6千円、地域包括支援センター運営事業5,762万1千円、地域密着型サービス事業1億4,183万9千円、介護保険特別会計繰出費10億1,358万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出費8億8,233万1千円、後期高齢者健診事業1,677万5千円 他

国民年金費 1,800万8千円 執行率98.5%

職員人件費1,523万4千円、国民年金事務277万4千円

社会福祉施設費 1億905万4千円 執行率93.8%

社会福祉施設管理運営事業1億905万4千円（福祉事務所事業、石和ふれあいセンター事業、御坂福祉センター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業）

◎児童福祉費 44億2,707万3千円 執行率96.7%

児童福祉総務費 5億979万円 執行率94.7%

職員人件費4,656万5千円、児童福祉総務事務1,268万1千円、放課後児童健全育成事業8,131万6千円、地域子育て支援事業5,983万3千円、児童手当事務費179万5千円、病児・病後児保育事業963万7千円、子どもすこやか医療費助成事業2億9,317万7千円（他会計繰出金998万2千円）、養育医療給付事業461万6千円、子育て短期支援事業17万円

児童手当費 10億8,714万3千円 執行率97.5%

児童手当支給事業10億8,714万3千円

母子父子福祉費 3億5,335万9千円 執行率90.3%

児童扶養手当支給事業2億9,064万1千円、ひとり親家庭医療費助成事業5,308万5千円（他会計繰出金555万3千円）、母子家庭等対策総合支援事業764万5千円 他

保育所費 23億6,893万5千円 執行率97.8%

職員人件費4億1,526万7千円、保育総務事業449万5千円、保育所運営事業7億2,056万9千円、保育所施設事業2,105万2千円、特別保育推進補助事業4,713万5千円、施設型給付費等事業11億6,041万7千円

児童福祉施設費 1億784万7千円 執行率98.9%

児童福祉施設管理運営事業1億784万7千円（はなぶさふれあい児童館、八代児童センター、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館）

◎生活保護費 14億2,441万4千円 執行率93.3%
 生活保護総務費 2億3,191万1千円 執行率99.3%
 職員人件費8,196万5千円、生活保護総務事務1億4,994万6千円

扶助費 11億9,250万3千円 執行率92.2%
 扶助費 11億9,250万3千円

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	660,529	615,652	0	44,877	93.2%
環境衛生費	669,442	591,909	71,800	5,733	88.4%
清掃費	550,986	435,399	0	115,587	79.0%
環境対策費	91,492	86,599	0	4,893	94.7%
合計	1,972,449	1,729,559	71,800	171,090	87.7%

予算現額19億7,244万9千円に対し、支出済額17億2,955万9千円で執行率87.7%である。

◎保健衛生費 6億1,565万2千円 執行率93.2%
 保健衛生総務費 2億5,179万1千円 執行率97.7%
 職員人件費1億4,595万5千円、保健衛生総務事務2,875万5千円、救急医療事業7,481万4千円、保健団体活動事業226万8千円

保健事業費 1億9,920万円 執行率89.9%
 母子保健事業費7,599万円、保健事業費1億2,321万円

保健予防費 1億5,489万円 執行率90.7%
 予防接種事業費1億5,489万円（子どもの予防接種事業、成人予防接種事業）

保健施設費 977万円 執行率93.2%
 保健施設維持管理費977万円（御坂保健センター管理費、境川増進・保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費）

◎環境衛生費 5億9,190万9千円 執行率88.4%（翌年度繰越額7,180万円）
 環境総務費 9,207万7千円 執行率97.0%
 職員人件費8,753万8千円、環境指導委員会事業385万円 他

環境事業費 15万8千円 執行率93.0%
 環境美化事業 15万8千円

水道費 4億9,967万4千円 執行率87.0%（翌年度繰越額7,180万円）
 水道会計費4億9,604万4千円（簡易水道特別会計繰出費855万3千円）、地区水道費363万1千円

◎清掃費 4億3,539万9千円 執行率79.0%
 清掃総務費 4,088万6千円 執行率71.3%
 浄化槽設置整備事業461万3千円、ごみ減量化推進事業3,627万3千円

塵芥処理費 3億9,451万4千円 執行率79.9%
 ごみ収集事業2億3,221万3千円、ごみ処理事業1億2,382万2千円、資源物回収事業2,872万4千円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業975万4千円

◎環境対策費 8,659万9千円 執行率94.7%
 衛生総務費 239万2千円 執行率87.3%
 衛生総務費239万2千円

衛生予防費 497万3千円 執行率95.3%

畜犬登録・狂犬病予防事業費92万9千円、動物愛護管理対策事業費404万4千円

衛生事業費 1,122万7千円 執行率79.1%

衛生対策事業682万7千円、自然エネルギー活用事業440万円

環境施設費 6,800万7千円 執行率98.1%

環境施設事業費1,070万7千円、クリーンセンター事業費5,730万円

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	13,320	13,296	0	24	99.8%

予算現額1,332万円に対し、支出済額1,329万6千円で執行率99.8%である。

支出済額の主なものは、労働総務費65万1千円、シルバー人材センター補助費1,264万5千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,632,225	1,125,720	449,060	57,445	69.0%
林業費	41,800	40,455	0	1,345	96.8%
合計	1,674,025	1,166,175	449,060	58,790	69.7%

予算現額16億7,402万5千円に対し、支出済額11億6,617万5千円で執行率69.7%である。

◎農業費 11億2,572万円 執行率69.0% (翌年度繰越額4億4,906万円)

農業委員会費 4,870万9千円 執行率95.6%

職員人件費3,297万8千円、農業委員会運営費1,390万7千円、農業者年金費110万8千円、農家台帳管理システム費71万5千円

農業総務費 1億3,703万5千円 執行率98.2%

農業総務費1億3,056万6千円(職員人件費1億1,444万6千円、農業総務費752万1千円、各種団体補助事業費859万9千円)、果樹共済加入補助費646万9千円

農業振興費 1億2,938万9千円 執行率89.6%

担い手対策事業費7,072万9千円、農地集積化事業費1,055万8千円、鳥獣害防止対策強化事業費1,644万9千円、農業振興事業費2,146万5千円、農業振興地域整備対策費184万5千円、農産物等消費拡大宣伝事業費509万7千円、地域環境資源活用推進事業費68万円、中山間地域等直接支払推進事業費231万7千円、経営所得安定対策推進事業24万8千円

農地費 7億3,826万8千円 執行率60.4% (翌年度繰越額4億4,906万円)

県営事業関係費1億8,623万4千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億3,358万5千円、農業農村基盤整備事業3億7,422万7千円、農道台帳管理費981万円、環境施設事業費3,441万3千円

国土調査費 1,944万7千円 執行率91.2%

地籍管理事業費1,607万1千円、地籍調査事業費337万6千円

農林水産業施設費 1,485万2千円 執行率92.4%

農林水産業施設維持管理運営事業878万7千円、地産地消推進事業606万5千円

農業集落排水事業費 3,600万円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出費3,600万円

芦川地域活性化推進事業費 201万9千円 執行率84.1%
 芦川農産物直売所管理事業201万9千円

◎林業費 4,045万5千円 執行率96.8%
 林業総務費 189万1千円 執行率81.0%
 林業総務費189万1千円

林業振興費 3,856万4千円 執行率97.7%
 林業振興費1,527万9千円、林道維持管理費2,328万4千円

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	401,871	353,517	26,156	22,198	88.0%

予算現額4億187万1千円に対し、支出済額3億5,351万7千円で執行率88.0%である。

◎商工費 3億5,351万7千円 執行率88.0% (翌年度繰越額2,615万6千円)

商工総務費 1億5,543万1千円 執行率94.6%

職員人件費7,025万1千円、商工総務費121万4千円、商工関係団体補助費3,409万6千円、企業立地促進助成金事業4,987万円

商工業振興費 79万5千円 執行率54.5%

商工業振興費16万2千円、小規模企業者小口資金融資促進費63万3千円

観光費 1億9,729万1千円 執行率83.5%

観光総務費6,752万8千円、観光宣伝事業費3,082万8千円、観光イベント事業費9,162万5千円、ハイキングコース整備事業費97万5千円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業300万円、すずらんの里指定管理事業223万円、すずらん群生地保護調査事業50万円、新道峠展望台整備事業60万5千円

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 額事故繰越 し	不用額	執行率
土 木 管 理 費	154,685	150,955	0	3,730	97.6%
道 路 橋 梁 費	2,059,985	1,420,180	530,776	109,029	68.9%
河 川 費	32,198	27,240	0	4,958	84.6%
都 市 計 画 費	1,952,587	1,928,598	0	23,989	98.8%
住 宅 費	405,107	235,290	167,055	2,762	58.1%
合 計	4,604,562	3,762,263	697,831	144,468	81.7%

予算現額46億456万2千円に対し、支出済額37億6,226万3千円で執行率81.7%である。

◎土木管理費 1億5,095万5千円 執行率97.6%

土木総務費 6,906万3千円 執行率97.2%

職員人件費6,701万9千円、土木総務費204万4千円

用地管理費 1,099万5千円 執行率90.4%

用地管理費1,099万5千円

管理総務費 7,089万7千円 執行率99.2%
職員人件費6,981万9千円、管理総務費107万8千円

◎道路橋梁費 14億2,018万円 執行率68.9% (翌年度繰越額5億3,077万6千円)

道路橋梁総務費 1,493万7千円 執行率93.1%
道路台帳管理費1,493万7千円

道路維持費 4億5,703万1千円 執行率76.7% (翌年度繰越額7,130万円)
道路維持管理費4億2,612万円、清掃・除雪等維持費1,628万2千円、環境施設事業費1,463万円

道路新設改良費 9億4,821万2千円 執行率65.5% (翌年度繰越額4億5,947万6千円)
道路新設改良費2億8,114万9千円、道整備交付金事業1億365万4千円(砂原橋架替事業)、社会資本整備総合交付金事業5億5,467万1千円(労報橋及び周辺道路整備事業、砂原橋取付道路整備事業、富士見地区道路冠水対策事業)、環境施設事業費873万8千円

◎河川費 2,724万円 執行率84.6%

河川総務費 1,002万1千円 執行率89.8%
河川総務費663万5千円、河川維持管理費338万6千円

河川整備費 1,721万9千円 執行率81.8%
河川整備費1,635万5千円、環境施設事業費86万4千円

◎都市計画費 19億2,859万8千円 執行率98.8%

都市計画総務費 1億7,089万円 執行率93.8%
職員人件費5,897万8千円、都市計画総務事業165万7千円、都市計画基礎調査費610万2千円、都市計画審議会運営事業4万円、木造個人住宅耐震診断支援事業172万5千円、木造個人住宅耐震化支援事業1,466万8千円、土地利用規制等対策費交付金事業22万5千円、民間建築物吹付けアスベスト対策事業33万6千円、地域振興施設事業1,517万円、サイン整備事業543万7千円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業2,267万9千円、空家等対策推進事業33万9千円、都市計画図更新事業4,353万5千円

街路事業費 525万2千円 執行率80.8%
街路維持管理事業525万2千円

下水道費 16億8,815万1千円 執行率100.0%
下水道会計費16億8,815万1千円(公共下水道事業会計補助金)

公園費 6,430万4千円 執行率85.0%
公園維持管理事業6,430万4千円

◎住宅費 2億3,529万円 執行率58.1% (翌年度繰越額1億6,705万5千円)

住宅管理費 3,796万7千円 執行率78.2% (翌年度繰越額1,017万6千円)
市営住宅維持管理費3,796万7千円

住宅建設費 1億9,732万3千円 執行率55.3% (翌年度繰越額1億5,687万9千円)
公営住宅建設費1億9,732万3千円(市営住宅四日市場団地建替事業費)

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,888,463	1,800,752	7,284	80,427	95.4%

予算現額18億8,846万3千円に対し、支出済額18億75万2千円で執行率95.4%である。

◎消防費 18億75万2千円 執行率95.4% (翌年度繰越額728万4千円)

常備消防費 13億3,653万9千円 執行率95.8%
職員人件費6億6,080万2千円、総務管理事業5億7,932万3千円、消防事業7,474万3千円、予防事業88万円、消防署事業2,079万円

非常備消防費 1億1,668万8千円 執行率94.2% (翌年度繰越額359万円)
消防団活動推進事業1億1,668万8千円

消防施設費 2億4,791万3千円 執行率94.1% (翌年度繰越額369万4千円)
消防施設整備事業1億8,027万5千円、環境施設事業費6,763万8千円

水防費 638万5千円 執行率79.1%
水防事業費638万5千円

災害対策総務費 9,322万6千円 執行率94.8%
災害対策事業2,620万円、防災施設整備事業1,938万6千円、職員人件費4,764万円

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	405,777	390,169	0	15,608	96.2%
小学校費	592,537	504,690	22,361	65,486	85.2%
中学校費	289,821	251,092	20,640	18,089	86.6%
社会教育費	591,883	550,475	0	41,408	93.0%
保健体育費	150,351	147,835	0	2,516	98.3%
学校給食費	1,725,423	397,161	1,323,035	5,227	23.0%
合計	3,755,792	2,241,422	1,366,036	148,334	59.7%

予算現額37億5,579万2千円に対し、支出済額22億4,142万2千円で執行率59.7%である。

◎教育総務費 3億9,016万9千円 執行率96.2%

教育委員会費 254万円 執行率95.1%
教育委員会運営事業135万2千円、教育団体補助金交付事業118万8千円

事務局費 1億4,573万3千円 執行率96.8%

職員人件費6,139万6千円、教育長人件費1,069万円、教育総務事業5,953万4千円、私立幼稚園就園奨励費補助事業1,079万2千円、公用自動車管理事業332万1千円

義務教育費 2億2,260万円 執行率95.7%

職員人件費7,645万5千円、小中学校学校教育事業2,693万4千円、教育相談事業746万円、特別支援教育就学支援事業12万8千円、小中学校 I C T 環境維持整備事業6,846万3千円、外国語指導助手設置事業2,506万7千円、スクールバス運営事業1,459万5千円(御坂、八代、境川、芦川)、指導主事設置事業37万6千円、学生ボランティア活用事業8万2千円、学校教育ビジョン具現化事業275万3千円、英語教育強化地域拠点事業28万7千円

教育委員会施設整備事業費 1,929万5千円 執行率96.9%

施設整備総務事務1,929万5千円

◎小学校費 5億469万円 執行率85.2% (翌年度繰越額2,236万1千円)

小学校総務費 1億6,534万2千円 執行率94.7%

職員人件費1,508万2千円、小学校社会科副読本編集事業費411万円、小学校市費負担教職員配置事業6,571万8千円、小学校学校教育事業3,656万2千円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業125万7千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,682万5千円、小学校特別支援教育就学奨励事業130万1千円、ことばの教室設置事業55万1千円、教師用教科書・指導書等整備事業275万9千円、道徳教育研究推進校事業20万円

小学校管理費 9,287万7千円 執行率93.9%

小学校維持管理事業9,287万7千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 8,271万5千円 執行率95.7%

小学校教育振興事業8,271万5千円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校施設整備費 1億6,375万5千円 執行率70.4%（翌年度繰越額2,236万1千円）

小学校施設整備事業1億6,375万5千円（学校施設設備維持管理事業2,886万7千円、芦川小学校屋内運動場耐震改築事業6,721万円、小学校施設計画の改修事業6,767万8千円、）

◎中学校費 2億5,109万2千円 執行率86.6%（翌年度繰越額2,064万円）

中学校総務費 8,081万9千円 執行率93.9%

職員人件費825万円、中学校市費負担教職員配置事業1,593万円、中学校学校教育事業1,614万8千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業3,291万7千円、中学校特別支援教育就学奨励事業61万2千円、運動部活動顧問任用事業274万4千円

中学校管理費 4,456万5千円 執行率93.6%

中学校維持管理事業4,456万5千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校教育振興費 6,393万3千円 執行率97.0%

中学校教育振興事業6,393万3千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校施設整備費 6,177万6千円 執行率68.5%（翌年度繰越額2,064万円）

中学校施設整備事業6,177万6千円

◎社会教育費 5億5,047万5千円 執行率93.0%

社会教育費 8,372万1千円 執行率97.2%

職員人件費5,921万1千円、社会教育事業42万6千円、文化振興事業1,461万5千円（文化振興事業703万2千円、俳句の里づくり推進事業758万4千円）、公民館事業946万9千円（公民館管理事業49万8千円、市民講座事業897万1千円）

図書館費 1億6,318万1千円 執行率83.5%

図書館総務費3,732万8千円、図書館管理運営費6,761万9千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居図書館管理運営費）、職員人件費5,823万4千円

青少年育成費 2,403万円 執行率93.5%

青少年育成事業2,403万円（青少年育成事業1,061万8千円、成人式事業161万3千円、放課後子ども教室事業1,180万円）

文化財保護費 1億2,684万2千円 執行率97.6%

職員人件費4,617万6千円、文化財保護事業609万5千円、埋蔵文化財発掘調査事業341万5千円、文化財保存整備事業7,115万7千円（史跡甲斐国分寺跡整備事業6,291万8千円 他）

社会教育施設費 1億4,259万5千円 執行率98.8%

文化施設維持管理運営費3,051万3千円（釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費）、御坂地区社会教育施設維持管理運営事業929万4千円（花鳥児童館、林業センター、農村環境改善センター、学びの杜みさか、御坂東部コミュニティ施設管理運営事業）、八代地区社会教育施設維持管理運営事業288万2千円（働く婦人の家管理運営事業）、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業25万9千円（春日居コミュニティセンター管理運営事業）、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業138万8千円（芦川ふるさと総合センター管理運営事業）、指定管理業務委託事業9,825万8千円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理委託事業）

社会教育施設整備費 1,010万7千円 執行率98.5%

社会教育施設整備事業1010万7千円

◎保健体育費 1億4,783万5千円 執行率98.3%

保健体育総務費 3,439万2千円 執行率98.3%

保健体育総務事業776万6千円、社会体育団体支援事業1,279万1千円、スポーツ推進委員設置事業278万9千円、社会体育指導員設置事業224万7千円、スポーツ大会事業879万9千円円（桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、石和温泉シニアソフトボール大会、国際・県外大会出場補助、ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業）

体育施設費 9,166万1千円 執行率98.4%

体育施設管理運営事業8,254万8千円（多目的広場管理運営事業、石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等指定管理事業）、石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居地区体育施設管理運営事業911万3千円

地域振興費 243万円 執行率92.1%

地区スポーツ振興事業243万円

体育施設整備費 1,935万2千円 執行率98.8%

体育施設整備事業 1,935万2千円

◎学校給食費 3億9,716万1千円 執行率23.0%（翌年度繰越額13億2,303万5千円）

学校給食費 3億9,095万5千円 執行率22.7%（翌年度繰越額13億2,303万5千円）

職員人件費9,247万1千円、学校給食総務事業1億8,799万2千円（学校給食総務事業5,808万円、石和西小学校給食調理業務委託事業1,208万9千円、学校給食センター建設事業5,674万9千円、御坂学校給食調理業務委託事業3,547万8千円、春日居学校給食調理業務委託事業2,559万6千円）、小中学校給食運営事業2,387万9千円（石和南小、石和東小、石和北小、富士見小、石和西小、石和中、境川小、芦川小学校給食事業）、共同調理場維持管理事業3,539万9千円、共同調理場運営事業5,121万5千円

学校給食調理施設整備費 620万6千円 執行率98.5%

学校給食調理施設整備事業620万6千円

第11款 災害復旧費

（単位：千円）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		43,140	16,339	26,790	11	37.9%
公共土木施設災害復旧費		48	0	0	48	0.0%
合 計		43,188	16,339	26,790	59	37.8%

予算現額4,318万8千円に対し、支出済額1,633万9千円で執行率37.8%である。

第12款 公債費

（単位：千円）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		4,512,782	4,404,829	0	107,953	97.6%

予算現額45億1,278万2千円に対し、支出済額44億482万9千円で執行率97.6%である。

元金の償還 40億9,669万1千円（地方債元利償還金）

利子の償還 3億813万9千円（地方債元利償還金、一時借入金利子償還費）

第13款 諸支出金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		236,998	236,996	0	2	100.0%
合計		236,998	236,996	0	2	100.0%

予算現額2億3,699万8千円に対し、支出済額2億3,699万6千円で執行率100.0%である。

◎基金費 2億3,699万6千円 執行率100.0%

公共施設整備等基金積立金1,145万円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金3万2千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金2,134万4千円、財政調整基金積立金197万5千円、減債基金積立金101万9千円、地域振興基金積立金588万4千円、まちづくり基金積立金1億8,496万8千円、し尿処理施設整備基金積立金2万7千円、観光施設整備基金積立金1,029万7千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
29	30,000	0	△ 12,091	17,909	17,909

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額1,209万1千円で、予算現額及び不用額は1,790万9千円である。充用状況は次のとおりである。

予備費充用状況

(単位：千円)

科目名	充用額	充用内容
総務費-総務管理費-企画費-政策的用地取得事業-委託料	2,528	防犯対策のため緊急止むを得ず石和町東油川310-1番地の土地を取得することとなり、そのための不動産鑑定業務等の委託料が緊急に必要となったため
消防費-消防費-常備消防費-総務管理事業-需用費	75	第46回全国消防救助技術大会に出場することとなり、緊急に横断幕を作成することとなったため
教育費-教育総務費-義務教育費-小中学校学校教育事業-賃金	201	学校安全サポーター2名を緊急に配置することとなったため
教育費-学校教育費-学校教育費-学校給食総務事業-備品購入費	3,500	八代学校給食センターのスチームコンベクションオープンについて、経年劣化による金属疲労により、漏電したため緊急に購入。
教育費-学校教育費-学校教育費-学校給食総務事業-工事請負費	1,651	石和南小学校給食調理場のボイラーが故障し、修理不可能のため、緊急に購入する必要がある。 なお、石和給食センターを建設中のため、センター稼動後に、芦川小学校に移設可能なガス給湯器を選定し設置する。
災害復旧費-農林水産施設災害復旧費-農林水産施設災害復旧費-農林水産施設災害復旧費-委託料	4,137	台風21号により被災した農業施設と林道復旧事業の調査設計費用

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書、及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

平成 29 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 321 億 3,706 万円、歳出総額 302 億 1,491 万円で、形式収支は 19 億 2,216 万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 2 億 3,065 万円を差引いた実質収支額は 16 億 9,150 万円となり、黒字決算であった。

歳入については、321 億 3,706 万円で前年度より 19 億 2,014 万円減少している。この内、自主財源の根幹である市税は 85 億 9,600 万円で、昨年度より 7,314 万円増加し収入済額全体の 26.7%を占めている。

その他にも利子割交付金をはじめ自動車取得税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、財産収入、並びに寄附金を合わせると 7 億 1,378 万円で、前年度より 1 億 3,508 万円増加し全体の 2.2%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については 93 億 8,927 万円で、前年度より 5 億 8,870 万円減少し全体の 29.2%を占めており、市債についても 33 億 1,565 万円で、前年度より 6 億 3,576 万円減少している。その内、臨時財政対策債が 10 億 7,195 万円、合併特例債が 19 億 7,090 万円含まれており、全体の 10.3%を占めている。

また、国庫支出金は 37 億 7,675 万円で、前年度より 3 億 4,972 万円減少して全体の 11.8%を占め、県支出金は 19 億 519 万円で、前年度より 5 億 2,911 万円減少し全体の 5.9%を占めている。

その他にも地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、並びに諸収入を合わせると 44 億 4,042 万円で、2,507 万円減少し全体の 13.8%を占めている。

歳出については、302 億 1,491 万円で前年度より 21 億 8,704 万円減少しており、その内、総務費は 32 億 9,227 万円で前年度より 7,260 万円増加、民生費は 109 億 7,808 万円で前年度より 3 億 7,543 万円増加、消防費は 18 億 75 万円で前年度より 5 億 8,518 万円増加、諸支出金は 2 億 3,700 万円で前年度より 2,360 万円増加となっている。

一方、議会費は 2 億 1,941 万円で前年度より 138 万円減少、衛生費は 17 億 2,956 万円で前年度より 16 億 7,027 万円減少、農林水産業費は 11 億 6,617 万円で前年度より 6 億 5,774 万円減少、商工費は 3 億 5,352 万円で前年度より 2,438 万円減少、土木費は 37 億 6,226 万円で前年度より 6 億 4,002 万円減少、教育費は 22 億 4,142 万円で前年度より 1 億 8,626 万円減少、公債費は 44 億 483 万円で前年度より 8,014 万円減少となっており、労働費は 1,330 万円で前年度とほぼ同額になっている。

性質別に比較すると、扶助費は 59 億 3,635 万円で前年度より 1 億 5,137 万円増加、災害復旧費は前年度に予算執行が無かったため、決算額と同額の 1,683 万円増、積

立金は2億3,700万円で前年度より2,360万円増加、繰出金は25億9,409万円で前年度より362万円増加であった。

また、人件費は44億3,246万円で前年度より7,675万円減少、物件費は44億4,213万円で前年度より3,972万円減少、維持補修費は1億3,700万円で前年度より2,269万円減少、補助費は39億4,374万円で前年度より16億6,075万円減少、普通建設事業費は38億8,461万円で前年度より4億5,598万円減少、公債費は44億483万円で前年度より8,014万円減少、投資及び出資・貸付金は1億8,587万円で前年度より4,644万円減少であった。

また、歳出において、不用額の発生や事業半ばでの変更がしばしば見られるが、これは効果的な予算執行を進めるうえで好ましいこととは言えない。予見しがたい事情や性質上確保が必要な経費については、やむを得ないと思われるが、予算策定時に十分な計画性をもち、企画・立案し、当初の目的に沿った予算執行に努め、財源の有効活用に努められたい。

このように29年度の決算の状況は、自主財源である市税が増加してはいるものの、交付税が減少し、さらに地方債の返済や扶助費、補助費、人件費、物件費など、法令や性質上から任意に削ることが困難である経常的費用が高い比率を占めている。今後も厳しい財政状況が続くと予想されるなかで、限られた財源を如何にして有効に活用するかが重要である。そのため、全庁一丸となり、今まで以上に鋭意努力されることを望むものである。

なお、今後の市税収入の動向については、全国的な生産年齢人口の減少等もあり、継続的な増額を見込むことは難しい。一方、超高齢化社会への進展や貧困化問題等による社会保障経費の増大に伴う財政への長期的な影響が懸念される。さらに、地元経済産業力の強化、子育て環境の向上や防災・減災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新など、直面する行政課題へ対応するため、これまで以上に選択と集中が求められる。また、持続可能な行財政運営に向け、財政計画に基づいた市債管理と的確な財政見通しのもと市政を推進するよう望むものである。

将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、次世代の負担軽減に向けた市債の抑制や新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営に向けた事務事業の検証・見直しなど、積極的に取り組むことを要望する。

この先、行財政運営は重く厳しい状況ではあるが、「量入制出」（税の歳入を予測してから歳出を決める）の財政理念のもと、引き続き歳入確保と歳出削減に努めていただきたい。

以上のことは、決して財政縮減化一辺倒に陥ることではなく、市民が必要とする住民サービスの水準を維持するとともに、市民生活の安心安全を第一とし、主要施策をはじめ「今やるべき事業」には着実に取り組んでいくことが大前提である。

次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

1 第二次笛吹市総合計画について

第二次笛吹市総合計画が、平成30年3月に策定された。

平成30年度から8年間の方向性を示した基本構想と、基本構想の実現に向けて対象期間を4年間とする実施計画により構成されている。

人口の減少に加えて少子高齢化の進行もあり、自主財源の減少、社会保障費の増大などにより、今まで以上に厳しい財政状況が続くことは明らかである。このような状況ではあるが、「人」や「産業」などの資産を有効に活用しながら、市民と共同での市政運営を進めていただきたい。

市政運営に関する新たな方向性、将来像が示されたことで、市民が幸せを実感できるまちづくりが実現されることを望むところである。

2 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている。

市は、施設サービス及び利用者の満足度が向上するように、指定管理者と協定を結び、その協定に基づき業務執行が行なわれるように管理指導する責務がある。このため、必要な報告書類等を定期的に提出するよう求めるなど、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行なう必要がある。

また、公共施設や福祉施設等を運営することは、利益追求の一般企業とは異なると考える。このため、市では日頃から指定管理者と意思の疎通を図り、業務内容、予算の執行状況等を確認しながら、施設運営の推進を望むものである。

なお、予算編成は、事業を執行する上で最も大事なものであり、目的をしっかりと見据えた上で、算定根拠を明確にするなど、厳正に積算するよう努められたい。

さらに、年間の活動内容や実績報告書等により、目的が十分に達成されているか否かを検証され、次年度の事業実施に成果が上がるように努められたい。

3 補助金、交付金について

市補助金等交付規則及び補助金等の適正化に関する規則に基づき、補助金等の交付申請、決定、実績報告等の事務処理を行ない、常に事業の流れが分かるように書類を整理し、いかなる場面においても確認できるようにしておくことが必要である。

補助金の交付は、対象者に対して公平で価値のあるものでなければならない。支出については、その目的に沿って適正に利用されているものであるか、常に検証を行い、十分な成果を得られていない場合は、廃止や減額等の対応を図ることも必要と考える。これは交付金にも共通して言えることである。近隣自治体においては自治会費の用途不明金の発覚等の報道もされている。笛吹市でも行政区運営交付金を要綱に基づき交付しているが、現状では行政区での交付金の利用状況を把握できていないことを確認した。各行政区の運営状況の把握、及び交付金に関わるトラブルを未然に防ぐ為にも、各行政区での交付金を含む区費の利用状況について、確認と必要な指導が行なえる体制を作ることが必要である。

また、各種財政援助団体での活動や会計処理についても、活動が計画に沿って履行されているか否か、しかるべき決裁区分の中で適正な処理がされているか否かなど、実績報告書や年間の活動内容等を十分に精査した中で、市政運営に効果が期待できるような活動への助言・指導を進めていただきたい。

なお、国庫補助金についても会計検査院の検査が実施されることから、適切な書類の整理や適正な執行を行なうのはもとより、事業が未達成の場合は、「国庫に返還すればよい」などという安易な考えのもと補助金返還をしないよう事業実施に努められたい。国庫補助の対象となる事業であっても実施する必要や意義があるか、国庫補助金がなくなっても継続させるべきかどうかというところまで考え

抜くことも必要である。

4 災害等に対する危機管理体制の強化について

西日本を中心に、多くの地域に被害を及ぼした「平成 30 年 7 月豪雨」をはじめ、「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」と、ここ数年は全国的に見ても突発的豪雨や長雨により、河川の氾濫、道路の冠水、土砂災害の発生が続いており、被災地での影響は計り知ることができないものがある。また、東日本大震災をはじめ、各地で地震が頻発しており、今年も大阪府北部を震源とする地震では、多くの方が被災した。山梨県にも糸魚川－静岡断層構造断層帯、曾根丘陵断層帯といった活断層があり、震災発生危険度は高いものである。

こうした複数の災害が同時に発生した場合であっても、平素の対策や訓練などにより、市民の生命・財産を守るため、即応できる万全の職員体制や危機管理体制整備に努める必要がある。

常備消防においても、近隣消防本部との災害に対する人員配置体制等について比較、検証を行い、高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備に努められたい。

このような行政の動きと平行し、防災・災害対策には、地域住民の防災意識の高揚も不可欠である。市民の取り組みを促すためには、市民に一番身近である行政区の役割がとて重要であり、いざという時に隣近所で支え合い、助け合うことのできる人間関係の構築が大切である。また、地域の実情に合った防災計画やハザードマップ等の策定と地域住民への周知が大切である。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し継続的な改善と財政運営に取り組まれたい。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

平成 29 年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等の収入未済額については、10 億 2,767 万円であった。繰越事業に伴い未済となった負担金(1 億 5,460 万円)が含まれているため実質 8 億 7,307 万円であり、昨年度に比べ 6,796 万円減少していることは、徴収強化に努められている成果であると認められる。

しかし、8 億円を超える収入未済額があることは由々しき事態であり、厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要である。

未収金対策は、市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、大きな課題であることから、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要となる。関係法令に基づいた収納体制の強化と歳入項目を所管する庁内各部門との連携をますます強化し、引き続き収納率向上への積極的な取り組みに努力されたい。

滞納債権については、法的に定められていることではあるが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立を招くことがないように職員の意識向上を図ることが最も大切である。

また、市税においては、現年課税分の優先徴収に加えて、債務者の滞納状況、財産調査、家庭状況、行政サービスの受益の状況など、市役所内各課における横の情

報交換、業務の周知、連携などをさらに強化し、組織として総合的・効率的・一元的に管理回収できる体制の構築を検討し、新たな滞納の発生抑制に努められたい。

2 随意契約、変更契約、委託業務契約について

工事、業務委託共に随意契約が多い状況が続いていることが確認された。削減について努力の跡は見受けられるものの、1業者のみの見積りで契約する随意契約が、未だに見受けられることは遺憾に思われる。

事務執行上やむを得ない場合もあるかとは思われるが、原則は一般競争入札により業者選定を行なうことを念頭におき、随意契約は例外方式であることを認識する必要がある。

随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。やむを得ず随意契約での事業執行の場合であっても、一社を独占企業とさせないため、複数の事業者から見積を徴する等、競争原理を働かせ、透明性と公平性の確保に努め、安易に業者を決定することがないように、計画的で適切な契約手続きを執行するように努められたい。

次に本年度も工事変更契約の件数が多く見受けられた。天災等の不可抗力、地域住民等の要望による変更はやむを得ないとしても、当初の設計段階で、現場の周辺状況調査や地下埋設物の状況もしっかり調査する必要がある。また、地権者や近隣住民並びに地区役員等には、工事内容について十分に理解を得るとともに、設計段階での積算精度の向上と各種工事の変更基準について整備を図り、安易な変更をすることがないように努力していただきたい。

委託事業については、長年同一事業者と継続的に契約する傾向がある。委託料の金額についても、その妥当性を検証する機会を持たないまま、事業者側からの要求により金額を決定しているものも見受けられた。必要な人員、単価、時間等、市が当事者であるという認識をしっかりと持った上で契約内容の精査を行い、事業の執行を行なっていただきたい。よりよいサービスをより安価に市民に提供するためには、安易に同一事業者と契約することなく契約の原理原則に立ち返る必要がある。

委託の事業内容を精査する中で、市民や地区の住民が主体的に運営している事業については、地域の自主性を尊重する補助事業に転換する方が効果を得られ、経済的にも安価に運営できるのではないかと考えられる事業があった。

また、施設ごとに契約されている同一内容の委託業務については、徐々に一括契約に切り替えることで、経費削減の努力が行なわれるようになっている。今後も一括契約が可能な業務については、経費や事務量の軽減を図るためにも、一括契約を検討してもらいたい。

予算編成する場合は、事業目的をしっかりと見据えた上で、社会一般的に妥当な価格で厳正に積算したものでなければならない。さらに事業の執行にあたっては予算内容をよく精査・確認したうえで慎重かつ適正に努められたい。

また、決裁権者及び予算執行担当者は、年間の活動内容や実績報告書等により、委託内容が十分に達成されているか徹底的に検証し、次年度の事業実施に成果が上がるように努められたい。

地方自治体は、自らの判断と責任において地域の実情にあった運営が求められる。事業実施に当たっては常に自発的に事業内容の見直しや実施方法の改善等に取り組み、計画・目標に対する的確な検証・評価を繰り返し行うことによる効果的な予

算執行の徹底が必要である。

3 危機管理体制の確立について

地震等の自然災害が発生した際に、市民の生命や財産を守るため、笛吹市においても関係する計画等が策定されており、今年度も新たなハザードマップの作製が進められ、年度内の完成が予定されている。

しかし、近年の自然災害の発生状況を見ると、いつ起こるか分からない想定外の状況を想定することが必要となっている。有事の際に、市政運営を停滞させることなく災害に対処するためにも、早期の危機管理体制の確立は最重要課題である。更には、危機管理に関する計画等が実行性の高いものとなるよう、常に内容の見直しを行なうと共に、地区での取り組みを促進する必要がある。このためには、市が各地区を先導することは不可欠であり、目標地点を見据えたタイムスケジュールを作成した上で、各行政区と共同した体制作りを進めることを望むものである。

本市は災害をもたらすことが予想される山や河川を抱えている。それぞれについて、早急に現状確認を進めると共に、必要な整備については、国や県に対して積極的に働き掛けを行なうように努められたい。

なお、取り組みに予算が伴うものについては補正措置を行なってでも、早急な対応を行なう必要性を感じることから実施すべきである。また、その財源として基金の活用も有用であると考ええる。

4 事務処理の適正化について

概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、一部において改善すべき点も見受けられた。これらの改善すべき点は、これまでも定期監査や決算審査概況説明時において指摘したものと同様な点もあった。

これらのことは、職員の財務管理に対する意識の不足や所属の内部統制機能が不十分であることに起因するのではないかと指摘せざるを得ないものである。

すべての職員が、適正な事務執行を行なうため、自らの行なっている事務内容を十分に理解し、責任を持って事務を進めることが大切である。また、現金や切手等の取り扱いを行う際には、安全性、正確性を確保するため、担当者一人で事務を完結することなく、組織として確認者、及び責任者を明確にして、適切に対処するよう留意されたい。

施策の展開にあたっては、多様な市民ニーズへのきめ細かな対応や、それに伴う広範な事務処理等が生じることにより、不適正な事務処理の発生リスクの拡大が懸念される。このようなことが起きないように、「財務の執行に関する内部統制の仕組みづくり」への着手は確認できているが、その時代に即した市政運営を進めるためにも、事務処理の方法や内部統制の仕組みづくりについては、検証と改革を継続的に行なうことを望むものである。

市の職員には市政の運営にあたり、日常の事務の処理にあたって、市民の貴重な税金を運用しているという責任を十分に自覚し、その業務に関する条例や諸規定を遵守することが求められている。今後はさらに法制度の下、一つひとつの業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう鋭意努力していただくことを望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	1 0 2 億 3, 4 8 5 万 7 千 円
歳 入 額	1 0 3 億 4, 2 1 0 万 5 千 円
歳 出 額	9 8 億 3, 2 8 8 万 7 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5 億 9 2 1 万 8 千 円

国民健康保険特別会計の歳入決算額103億4,210万5千円に対し、歳出決算額98億3,288万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入		
国民健康保険税	2,060,820	2,173,950
使用料及び手数料	1,501	1,371
国庫支出金	2,024,021	2,067,602
療養給付費交付金	134,459	117,422
前期高齢者交付金	2,313,786	2,313,786
県支出金	451,487	432,976
共同事業交付金	2,194,278	2,194,277
財産収入	171	172
繰入金	683,422	652,880
繰越金	350,844	350,844
諸収入	20,068	36,825
合 計	10,234,857	10,342,105
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出		
総務費	134,987	125,338
保険給付費	6,133,067	5,807,420
後期高齢者支援金等	1,096,168	1,095,769
前期高齢者納付金等	4,019	4,016
老人保健拠出金	36	22
介護納付金	464,621	464,506
共同事業拠出金	2,144,649	2,144,647
保健事業費	105,409	94,727
基金積立金	172	172
公債費	20,274	20,273
諸支出金	80,486	75,996
予備費	50,969	0
合 計	10,234,857	9,832,886
歳入歳出差引額		509,219

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税21億7,395万円、国庫支出金20億6,760万2千円、前期高齢者交付金23億1,378万6千円、共同事業交付金21億9,427万7千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税21億4,960万6千円、退職被保険者等国民健康保険税2,434万4千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金15億4,689万9千円、財政調整交付金4億6,901万円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費58億742万円、後期高齢者支援金等10億9,576万9千円、共同事業拠出金21億4,464万7千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費50億7,465万4千円、高額療養費6億9,684万6千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,357,131	1,479,678	1,411,261	505	67,912	95.4%
		滞納繰越分	54,902	363,262	81,281	26,053	255,928	22.4%
		計	1,412,033	1,842,940	1,492,542	26,558	323,840	81.0%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	443,088	483,543	460,960	166	22,417	95.3%
		滞納繰越分	16,982	112,320	25,499	8,000	78,821	22.7%
		計	460,070	595,863	486,459	8,166	101,238	81.6%
	介護納付金分	現年度課税分	153,366	168,128	158,113	33	9,982	94.0%
		滞納繰越分	8,130	53,824	12,491	3,584	37,749	23.2%
		計	161,496	221,952	170,604	3,617	47,731	76.9%
小計		2,033,599	2,660,755	2,149,605	38,341	472,809	80.8%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	16,791	14,299	14,197	3	99	99.3%
		滞納繰越分	916	6,107	1,307	469	4,331	21.4%
		計	17,707	20,406	15,504	472	4,430	76.0%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	5,449	4,639	4,607	1	31	99.3%
		滞納繰越分	264	1,761	332	149	1,280	18.9%
		計	5,713	6,400	4,939	150	1,311	77.2%
	介護納付金分	現年度課税分	3,581	3,646	3,614	4	28	99.1%
		滞納繰越分	220	1,469	288	117	1,064	19.6%
		計	3,801	5,115	3,902	121	1,092	76.3%
小計		27,221	31,921	24,345	743	6,833	76.3%	
合計		2,060,820	2,692,676	2,173,950	39,084	479,642	80.7%	
現年課税分		1,979,406	2,153,933	2,052,752	712	100,469	95.3%	
滞納繰越分		81,414	538,743	121,198	38,372	379,173	22.5%	

国民健康保険税の収入未済額は、4億7,964万4千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税4億7,280万9千円、退職被保険者等国民健康保険税683万5千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	19,250	5,683,704	295,257
退職	200	71,946	359,730
計	19,450	5,755,650	295,920

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加入世帯数（年度末現在）	11,316	11,488	11,815
被保険者数（年度末現在）	18,972	19,950	21,029
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	190,344	198,092	192,610
被保険者1人当り 保険税現年課税分	113,532	114,069	108,216
被保険者1人当り保険給付費	298,582	289,377	289,582

不納欠損事由別状況

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		26,557		36,116		61,827
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		472		10,337		14,028
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		8,166		5,830		8,271
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		150		664		743
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		3,617		139		147
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		121		149		175
合 計	2,463	39,083	3,449	53,235	4,263	85,191

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額103億4,210万5千円に対し、歳出決算額98億3,288万7千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、4億7,964万2千円で、前年度より6,211万2千円の減少となった。

なお、徴収率は現年課税分95.3%、滞納繰越分22.5%であり、時効により不納欠損になったものは、2,463件で3,908万3千円であった。

収納率については、現年課税分は前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、これまでも明確な基準を設け厳正なる対応を行ない、滞納整理対策を講じているようであるが、今後も他会計との連携を密にして早期に接触を図り、粘り強い納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に向けて、より一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予 算 現 額	6 5 億 2 8 2 万 9 千 円
歳 入 額	6 6 億 3 6 6 万 円
歳 出 額	6 3 億 6, 7 4 2 万 9 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 億 3, 6 2 3 万 1 千 円

介護保険特別会計の歳入決算額66億366万円に対して、歳出決算額63億6,742万9千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1, 247, 458	1, 293, 778
	使用料及び手数料	210	183
	国 庫 支 出 金	1, 469, 363	1, 490, 088
	支 払 基 金 交 付 金	1, 682, 595	1, 683, 757
	県 支 出 金	851, 708	884, 276
	財 産 収 入	1	0
	繰 入 金	1, 014, 181	1, 014, 182
	繰 越 金	171, 132	171, 133
	諸 収 入	6, 181	6, 263
	市 債	60, 000	60, 000
	合 計	6, 502, 829	6, 603, 660
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	126, 411	118, 760
	保 険 給 付 費	5, 988, 099	5, 885, 732
	基 金 積 立 金	1	0
	地 域 支 援 事 業 費	199, 864	178, 680
	公 債 費	6, 000	6, 000
	諸 支 出 金	180, 161	178, 256
	予 備 費	2, 293	0
	合 計	6, 502, 829	6, 367, 428
歳入歳出差引額			236, 232

歳入決算の主なものは、支払基金交付金16億8,375万7千円、国庫支出金14億9,008万8千円、保険料12億9,377万8千円、繰入金10億1,418万2千円、県支出金8億8,427万6千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億3,129万6千円、保険給付費国庫補助金3億5,781万1千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費58億8,573万2千円で、全体の92.4%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費53億6,745万6千円、特定入所者介護サービス費2億7,990万4千円、高額サービス費1億2,486万1千円、介護予防サービス費9,434万4千円、高額医療合算介護サービス費1,223万3千円、諸費693万4千円である。

介護保険料徴収状況

(単位：千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,139,629	1,179,935	1,181,928	0	△ 1,993	1,993	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	102,329	128,900	104,664	0	24,236	0	81.2%
滞納繰越分 保険料	5,500	53,109	7,186	18,921	27,002	0	13.5%
合 計	1,247,458	1,361,944	1,293,778	18,921	49,245	1,993	95.0%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料13億6,194万4千円である。
 調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、4,924万5千円となっている。
 徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料81.2%、滞納繰越分保険料13.5%で全体では95.0%である。
 現年度分特別徴収保険料199万3千円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,423万6千円と滞納繰越分保険料2,700万2千円で、合計5,123万8千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成29年度	2,098	18,921	2,098	18,921
平成28年度	2,005	17,473	2,005	17,473
平成27年度	2,416	18,758	2,416	18,758
平成26年度	2,329	19,982	2,329	19,982

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在宅		2,590	4,105,058	1,584,964
施設		510	1,780,676	3,491,522
合 計	3,200	3,100	5,885,734	1,898,624

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて58億8,573万4千円であり、年間1人当たりの介護給付費は、189万9千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成29年度	20,003	65,432	294,243
平成28年度	19,827	64,610	291,021
平成27年度	19,494	63,807	288,526
平成26年度	19,066	58,047	285,988

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額66億366万円に対し歳出決算額63億6,742万9千円であり、歳入歳出差引残額は2億3,623万1千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は4,924万5千円である。

また、不納欠損処分は2,098件で1,892万1千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	2, 280万9千円
歳		入	額	2, 316万円
歳		出	額	1, 562万7千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				753万4千円

介護サービス特別会計の歳入決算額2,316万円に対し歳出決算額1,562万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	13,677	14,028
	繰越金	9,132	9,133
	合計	22,809	23,161
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事業費	17,814	15,627
	予備費	4,995	0
	合計	22,809	15,627
歳入歳出差引額			7,534

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,402万8千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費1,562万7千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の歳入決算額2,316万1千円に対して、歳出決算額1,562万7千円であり、歳入歳出差引残額は753万4千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証等を行い、予防プランの評価、見直し等を徹底するなどし、サービス利用者に適した介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	14億2,211万7千円
歳		入	額	14億2,073万1千円
歳		出	額	14億1,095万2千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				977万9千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額14億2,073万1千円に対して、歳出決算額14億1,095万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	532,860	532,529
	使用料及び手数料	100	113
	繰 入 金	882,332	882,331
	繰 越 金	5,266	5,267
	諸 収 入	1,559	491
	合 計	1,422,117	1,420,731
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	18,032	17,266
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,396,812	1,393,070
	諸 支 出 金	1,557	616
	予 備 費	5,716	0
	合 計	1,422,117	1,410,952
歳入歳出差引額			9,779

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）8億8,233万2千円、後期高齢者医療保険料5億3,252万9千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億5,725万4千円、医療給付費繰入金6億7,000万円、広域連合事務費負担繰入金3,669万5千円、職員給与費等繰入金1,838万2千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億9,307万円ですべての98.7%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成29年度	9,912	8,412,185	848,687

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～74歳	合 計
被 保 険 者 数	9,992	68	10,060

※ 被保険者数は、平成30年4月1日現在

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.77	99.44
過 年 度			60.90

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保 険 料 未 納 者	457	4,075,580

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	4,407	43.8
5割軽減者	1,015	10.1
2割軽減者	708	7.0
5割軽減の被扶養者	584	5.8
合 計	6,714	66.7

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数10,060人（平成30年4月1日現在）

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額14億2,073万1千円に対して、歳出決算額14億1,095万2千円であり、歳入歳出差引残額は977万9千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費（5割）、現役世代（4割）、本人（1割）となって、負担しあう制度である。

滞納額は昨年度より17万2千円余り減少しているが、後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	4, 6 2 0 万 8 千 円
歳 入 額	4, 6 2 8 万 1 千 円
歳 出 額	4, 1 6 0 万 8 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4 6 7 万 2 千 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、4,628万1千円、歳出決算額4,160万8千円である。実質収支額は467万2千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	7, 602	7, 677
	繰 入 金	36, 000	36, 000
	繰 越 金	2, 604	2, 604
	諸 収 入	1	0
	合 計	46, 208	46, 281
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	1, 438	714
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	15, 502	11, 628
	公 債 費	29, 268	29, 267
	合 計	46, 208	41, 609
歳入歳出差引額			4, 672

歳入決算額の主なものは、繰入金3,600万円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,926万7千円（元金2,336万9千円、利子589万8千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,162万8千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出では起債の償還が歳出総額の70.3%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が29万円余りになっている。公平性の面からも収納対策の見直しを早急に講じられたい。

(6) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	1,636万1千円				
歳	入		額	1,693万8千円				
歳	出		額	1,442万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	251万7千円

簡易水道事業は芦川地区と御坂町戸倉地区で行っている事業である。
簡易水道特別会計の歳入決算額1,693万8千円に対して、歳出決算額1,442万1千円である。
実質収支額は251万7千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	3,126	3,704
	繰 入 金	8,553	8,553
	繰 越 金	4,681	4,681
	諸 収 入	1	0
	合 計	16,361	16,938
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	795	716
	水 道 費	11,041	9,480
	公 債 費	4,225	4,225
	予 備 費	300	0
	合 計	16,361	14,421
歳入歳出差引額			2,517

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料370万4千円（うち水道使用料366万2千円）、繰入金855万3千円（一般会計繰入金）、繰越金468万1千円である。

歳出決算の主なものは、水道費948万円（維持管理事業）、公債費422万5千円（元金390万7千円、利子31万8千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	3,100	3,621	3,567	0	54	98.5%
過年度分水道使用料	22	131	95	4	32	72.5%
合 計	3,122	3,752	3,662	4	86	97.6%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額375万2千円に対し、収入済額366万2千円で、収納率97.6%である。

収納率は、現年度分が98.5%であるのに対し、過年度分は72.5%である。収入未済額は8万6千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	増減 (29-28)
行政区域内人口	人	69,861	70,183	70,599	70,749	△ 322
計画給水人口	人	570	580	570	580	△ 10
現在給水人口	人	403	428	447	467	△ 25
総配水量	m ³	82,837	78,341	77,284	74,955	4,496
有収水量	m ³	74,554	72,518	69,547	67,804	2,036
有収率	%	90.0	92.6	90.0	90.5	△ 2.6
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,358	0
1日最大配水量	m ³	306	340	302	305	△ 34
1日平均配水量	m ³	227	215	211	205	12
給水原価	円	193.4	162.6	167.0	161.9	30.8
供給単価	円	49.12	45.82	45.88	46.07	3.30

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口403人、年間総配水量は82,837m³で、そのうち、有収水量は74,554m³で有収率90.0%となっている状況である。

昨年までと同様、老朽管の布設替え等を積極的に行ない、漏水対策に努めて有収率の向上を望むものである。

経営的には、維持管理事業が全体の65.7%を占めている、収入は一般会計からの繰入金が全体の50.5%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は8万6千円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、平成30年度において水道料の見直しが行なわれたが、今後も給水原価に対する供給単価の適正化を進め、健全な経営を遂行されたい。

(7) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予 算 現 額	4,956万3千円
歳 入 額	5,479万8千円
歳 出 額	4,696万9千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	782万9千円

笛吹市境川観光交流センター（寺尾の湯）は、境川寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額5,479万8千円に対して、歳出決算額4,696万9千円である。

運営開始初年度の実質収支額は、782万9千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	34,000	34,000
	使用料及び手数料	15,203	19,969
	諸 収 入	360	829
	合 計	49,563	54,798
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	49,563	46,969
	合 計	49,563	46,969
歳入歳出差引額			7,829

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金3,400万円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金）、使用料及び手数料1,996万9千円（境川観光交流センター使用料）である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務他の委託料3,320万4千円、施設運営に伴う光熱水費501万9千円、消耗品228万7千円、職員3名分の人件費としての負担金440万9千円である。

業務実績

	平成29年度
利用者数	62,347人
笛吹市、甲府市、 山梨市、甲州市の市民	59,707人

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、笛吹市境川観光交流センターの運営事業であり、運営初年度としては6万人を越える利用者があったことは素晴らしいことである。これまでの利用者が定着すること、また更なる利用者を獲得するためにも、利用状況の検証を継続的に行ないながら、運営方法の見直しは適宜行なっていただきたい。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成29年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,782	13,526	2,642	10,884
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	374	448	127	321
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,670	6,663	140	6,523
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	231	225	75	150
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,368	21,908	362	21,546
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,178	2,168	90	2,078
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,261	1,262	165	1,097
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,604	7,625	918	6,707
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	292	282	128	154
合 計	49,760	54,107	4,647	49,460

財産区総歳入決算額は、5,410万7千円、総歳出決算額は464万7千円であり、差引残額は4,946万円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,378万2千円	
歳	入		額	1,352万6千円	
歳	出		額	264万2千円	
歳	入	歳	出	差引残額	1,088万4千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,352万6千円、歳出決算額264万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	130	20
	財 産 収 入	100	5
	繰 越 金	13,120	13,120
	諸 収 入	432	382
	合 計	13,782	13,527
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,516	1,460
	事 業 費	1,481	1,182
	予 備 費	9,785	0
	合 計	13,782	2,642
歳入歳出差引額			10,885

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	37万4千円	
歳	入		額	44万8千円	
歳	出		額	12万7千円	
歳	入	歳	出	差引残額	32万1千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額44万8千円、歳出決算額12万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	4
	繰 越 金	267	267
	諸 収 入	101	176
	合 計	374	447
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	220	86
	事 業 費	106	41
	予 備 費	48	0
	合 計	374	127
歳入歳出差引額			320

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	667万円				
歳	入		額	666万3千円				
歳	出		額	14万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	652万2千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額666万3千円、歳出決算額14万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	4	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,507	6,507
	諸 収 入	68	63
	合 計	6,670	6,662
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	400	140
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5,680	0
	合 計	6,670	140
歳入歳出差引額			6,522

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	23万1千円				
歳	入		額	22万5千円				
歳	出		額	7万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	15万1千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額22万5千円、歳出決算額7万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	3	1
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	152	153
	諸 収 入	45	41
	合 計	231	225
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	129	75
	事 業 費	4	0
	予 備 費	98	0
	合 計	231	75
歳入歳出差引額			150

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,736万8千円				
歳	入		額	2,190万8千円				
歳	出		額	36万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,154万7千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,190万8千円、歳出決算額36万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	471	7
	財 産 収 入	1	5,014
	繰 越 金	16,737	16,738
	諸 収 入	158	150
	合 計	17,368	21,909
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	738	362
	事 業 費	300	0
	予 備 費	16,330	0
	合 計	17,368	362
歳入歳出差引額			21,547

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	217万8千円				
歳	入		額	216万8千円				
歳	出		額	9万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	207万8千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額216万8千円、歳出決算額9万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	7	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,089	2,090
	諸 収 入	81	75
	合 計	2,178	2,168
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	295	90
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,193	0
	合 計	2,178	90
歳入歳出差引額			2,078

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	126万1千円				
歳	入		額	126万2千円				
歳	出		額	16万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	109万7千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額126万2千円、歳出決算額16万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	4
	財 産 収 入	1	1
	繰 越 金	1,155	1,155
	諸 収 入	102	102
	合 計	1,261	1,262
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	235	88
	事 業 費	119	77
	予 備 費	907	0
	合 計	1,261	165
歳入歳出差引額			1,097

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	760万4千円				
歳	入		額	762万5千円				
歳	出		額	91万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	670万6千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額762万5千円、歳出決算額91万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	925
	県 支 出 金	3	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,625	6,625
	諸 収 入	75	71
	合 計	7,604	7,624
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	218	128
	事 業 費	1,018	790
	予 備 費	6,368	0
	合 計	7,604	918
歳入歳出差引額			6,706

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	29万2千円
歳		入	額	28万2千円
歳		出	額	12万8千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	15万4千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額28万2千円、歳出決算額12万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	5
	繰 越 金	174	174
	諸 収 入	112	103
	合 計	292	282
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	92	89
	事 業 費	48	38
	予 備 費	152	0
	合 計	292	127
歳入歳出差引額			155

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地（地積）		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,597,532.98	△ 27,163.63	1,570,369.35
普通財産	1,547,501.00	1,513.96	1,549,014.96
合 計	3,145,033.98	△ 25,649.67	3,119,384.31

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物（延面積）		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	16,206.35	283.28	16,489.63
	非木造	245,931.10	2,962.02	248,893.12
	小 計	262,137.45	3,245.30	265,382.75
普通財産	木 造	142.45	0.00	142.45
	非木造	691.00	0.00	691.00
	小 計	833.45	0.00	833.45
小 計	木 造	16,348.80	283.28	16,632.08
	非木造	246,622.10	2,962.02	249,584.12
合 計		262,970.90	3,245.30	266,216.20

平成29年度中における増減は、土地25,649.67m²の減、建物3,245.30m²の増となっている。

土地については、旧NTT用地取得に伴う登録の錯誤訂正により数値の変動が大きくなっている。建物に関しては、消防署の出張所2箇所の建設の他に寺尾の湯新築、各地区の消防詰所の建て替え等による変動である。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	1,418,446.67	0.00	1,418,446.67	37,908.65	0.00	37,908.65
分 収	354,300.00	0.00	354,300.00	1,967.65	0.00	1,967.65
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,772,746.67	0.00	1,772,746.67	39,876.30	0.00	39,876.30

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道事業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	0	3,104,586

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	1,947,222	△ 545,247	1,401,975
	現 金	1,991,902	547,222	2,539,124
	計	3,939,124	1,975	3,941,099
笛吹市 減債基金	債 権	1,021	1,189,999	1,191,020
	現 金	1,788,576	△ 1,188,979	599,597
	計	1,789,597	1,020	1,790,617
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	11,871	△ 138,255	△ 126,384
	有 価 証 券	900,000	0	900,000
	現 金	2,658,163	11,871	2,670,034
	計	3,570,034	△ 126,384	3,443,650
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000	0	1,130,000
	現 金	23,021	0	23,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スナレ電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)		(195,313株) 年度末株価3,930円/株
笛吹市みさかふれあ い交流センター運営 基金	債 権	36	△ 4	32
	現 金	50,276	36	50,312
	計	50,312	32	50,344
笛吹市し尿処理施設 整備基金	債 権	28	0	28
	現 金	111,784	27	111,811
	計	111,812	27	111,839
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,320	△ 8,137	2,183
	現 金	381,983	10,320	392,303
	計	392,303	2,183	394,486
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館運 営基金	現 金	2,496	0	2,496
笛吹市国民健康保険 財政調整基金	債 権	172	3	175
	現 金	189,456	172	189,628
	計	189,628	175	189,803
笛吹市 介護保険基金	債 権	0	0	0
	現 金	594	△ 594	0
	計	594	△ 594	0

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	15,101	△ 3,044	12,057
	現 金	82,436	15,101	97,537
	計	97,537	12,057	109,594
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	232	△ 2	230
	現 金	258,002	233	258,235
	計	258,234	231	258,465
笛吹市 地域振興基金	債 権	903,661	0	903,661
	有 価 証 券	3,874,300	0	3,874,300
	現 金	105,990	5,884	111,874
	計	4,883,951	5,884	4,889,835
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債 権	0	53,421	53,421
	現 金	579,976	△ 452,679	127,297
	計	579,976	△ 399,258	180,718
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,004.55	22,493.37	26,497.92
	そ の 他	11,206.00	0.00	11,206.00
	計	42,328.55	22,493.37	64,821.92
笛吹市まちづくり基金	債 権	90,010	△ 115	89,895
	現 金	146,997	90,010	237,007
	計	237,007	89,895	326,902
債権・現金・有価証券合計	債 権	2,979,674	548,619	3,528,293
	現 金	8,384,090	△ 961,376	7,422,714
	有 価 証 券	5,904,300	0	5,904,300
	合 計	17,268,064	△ 412,757	16,855,307
人口一人あたりの積立金	平成28年度末	246,043円	平成29年度末	241,269円

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計÷H30.3.31現在・住民基本台帳登録者69,861人

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権5億4,861万9千円の増、現金9億6,137万6千円の減、全体として4億1,275万7千円の減であった。

基金の残額合計が減となった主なものは、笛吹市公共施設整備等基金が1億2,638万4千円の減、笛吹市土地開発基金(債権、現金)が3億9,925万8千円の減等である。

2. 物品

(1) 一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
展示ケースなど	10	0	10	水中ポンプ	1	0	1
金庫	3	0	3	その他の機器	2	0	2
はしご	1	0	1	蓄電池（バッテリー）	1	0	1
流し台	2	0	2	冷蔵庫	2	0	2
展示台	2	0	2	その他電気機器	3	1	4
調理用器具	10	0	10	冷凍冷蔵庫	3	0	3
釜	9	0	9	プロジェクター機器	2	0	2
洗米器	1	0	1	スピーカー	1	0	1
調理器	14	0	14	モニター	1	0	1
オーブン	15	2	17	消防用ポンプ	2	0	2
炊飯器	3	0	3	救命機器	2	0	2
食器消毒保管機	66	0	66	その他の救命器	10	0	10
フライヤー	1	0	1	油圧救助器具	2	0	2
その他器具	31	0	31	自動体外式除細動器	8	0	8
給食用具	8	0	8	コンピューター機器	4	0	4
皿洗器	16	0	16	パソコン	20	0	20
冷暖房併用機器	1	0	1	サーバー	32	5	37
エアコンディショナー	2	0	2	パソコン周辺機器	5	0	5
スポーツ用具	0	2	2	ネットワーク機器	30	0	30
各種スポーツ関連器具	18	0	18	普通乗用	28	2	30
滑り台	2	0	2	普通貨物	6	△ 1	5
ピアノ	5	0	5	軽乗用	21	3	24
その他用具	1	0	1	軽貨物	79	△ 1	78
その他の器具	1	0	1	バス	9	0	9
印刷機	3	6	9	ロードパトカー	2	0	2
投票用紙読取分類機	10	1	11	消防車	114	0	114
時計	1	0	1	救急車	6	1	7
計数器	9	0	9	散水車	1	0	1
その他測定器	1	0	1	トラクター	5	0	5
医療用機器	1	0	1	配膳車	5	0	5
医療用測定器	4	0	4	除雪機	2	0	2
暗視野装置	1	0	1	防護服	5	0	5
塩素注入装置	1	△ 1	0	その他	27	0	27
生ゴミ処理機	9	0	9	掛図（掛軸）	1	0	1
その他機器	1	0	1	絵画	23	0	23
芝刈機	1	0	1	彫刻	2	0	2
チェンソー	1	0	1	模型など	13	0	13
EM拡大活性液製造装置	1	0	1	物置	1	0	1
土木器具	1	0	1	倉庫	3	0	3

(2) 学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1	0	1	ポータブルアンプ	1	0	1
演台	2	0	2	その他の放送用教材	1	0	1
スチール収納庫	1	0	1	焼窯 (含 七宝電気炉)	1	0	1
木製収納庫	5	0	5	書架	2	0	2
耐火金庫・書庫	3	0	3	飼育用具 (含 飼育小屋・ケージ)	1	0	1
食器戸棚	4	0	4	バスケットボール用具	4	0	4
物置	2	0	2	防球ネット	1	0	1
どん帳類	3	0	3	大鏡	1	0	1
暗幕	3	0	3	サッカー用品	1	0	1
印刷機	19	0	19	吹奏楽用品	6	0	6
丁合機	4	2	6	野球用品	1	0	1
実験台 (机)	3	0	3	その他のクラブ用品	1	0	1
ひな壇・合唱台	3	0	3	体育科教具	1	0	1
天幕 (テント)	1	0	1	ベッド	2	0	2
ピアノ (含 自動演奏装置)	21	0	21	人体解剖模型	1	0	1
電子ピアノ	1	0	1	コルクプレス	9	0	9
ピアノ運搬車	1	0	1				
チューバ	0	1	1				
食器消毒保管庫	28	△ 1	27				
牛乳保管庫	8	0	8				
食器洗浄機	5	0	5				
調理台	3	0	3				
流し台 (シンク)	1	0	1				
その他の給食一般備品	3	0	3				
焼物器 (コンベンションオープン)	6	0	6				
合成調理器	2	0	2				
フードカッター・フードスライサー	5	0	5				
冷凍冷蔵庫	7	△ 1	6				
その他の給食機械	2	0	2				
回転釜	9	0	9				
万能調理釜	7	0	7				
まな板・包丁殺菌庫	1	0	1				
給食運搬車	1	0	1				
フライヤー	1	0	1				
炊飯器	4	0	4				
ミキサー	1	0	1				
ほぐし機	1	0	1				
プロジェクター	3	0	3				
放送設備一式	6	0	6				

主要備品 (取得価格50万円以上) について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	22,494.01	m ²	26,498.56	m ²
		そ の 他	11,206.00	m ²	0.00	m ²	11,206.00	m ²
		合 計	面 積	42,328.55	m ²	22,493.37	m ²	64,821.92
	(購入価)		361,668	千円	399,258	千円	760,926	千円
債 権	0	千円	53,421	千円	53,421	千円		
現 金	579,976	千円	△ 452,679	千円	127,297	千円		

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成29年度では、決算年度中あわせて4億5,267万9千円の減額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。